

## 【補遺一】シンポジウム議事録

### 『同盟を考える—平成22年度 日本国際問題研究所 研究プロジェクト中間成果公表会』

日 時： 平成23年2月10日（木）13:30～17:00

会 場： 霞が関ビル35階 東海大学校友会館「阿蘇の間」

司会：本日はお忙しい中、日本国際問題研究所主催の『同盟を考える』シンポジウムにご参集いただきまして、誠にありがとうございます。日本国際問題研究所は平成22年度、「公共財としての日米同盟と日本の役割」および「アメリカ外交にとっての同盟」といいます同盟に関する二つの研究プロジェクトを実施してまいりました。この度、この二つの研究プロジェクトのこれまでの研究成果を研究会にご参加いただきました主査および委員の先生方にご報告をいただくとともに、ここにお集りいただきました皆様から広くご意見を伺い、今後の研究への参考とさせていただきたいと考えています。どうぞよろしくお願ひします。

まず「アメリカ外交にとっての同盟」につきましては、久保文明東京大学教授に主査をお願いしました。構成委員は阿部純一先生、池内恵先生、石川卓先生、岩間陽子先生、神谷万丈先生、倉田秀也先生、佐々木卓也先生、細谷雄一先生、中山俊宏先生です。また、当研究所の研究員でございます福田、西川両研究員もメンバーとして参加しています。本日は日程の調整上、すべての先生方にご報告をいただくことにはなっていませんが、壇上にお座りの先生から各ご報告をいただきます。

また、もう一つの「公共財としての日米同盟と日本の役割」の研究プロジェクトでございますが、こちらは添谷芳秀慶應義塾大学教授に主査をお願いしました。委員には秋山先生、信田先生、神保先生、平岩先生、星野先生、西川研究員が当研究所から参加しています。

それでは、時間の関係もございますので、引き続きまして、それぞれの研究プロジェクトの主査をしておられます先生に、まずはこのプロジェクトの概況説明をお願いしたいと思います。ではまず久保先生、そして添谷先生をお願い致します。よろしくお願ひします。

久保文明（東京大学大学院法学政治学研究科教授）：ただいまご紹介いただきました久保と申します。どうぞよろしく申し上げます。私のプロジェクトは、アメリカ外交を軸にして、アメリカ外交にとって同盟というのはどういうものか、その中で特に日米同盟を焦点にして、それをアメリカが現在もつに至っているほかの同盟と色々な形で、特に同盟の場合だいたいアメリカが一定程度安全保障を提供し、防衛義務を提供する、ただ、それにどういった形で代わりに利益を得ているかというところを見ていくと、結構いろいろ面白いことがわかってきます。それは実践的な意味ももつのではないかという期待です。

本日配布されているシンポジウムの案内の裏面、研究プロジェクト概要で左上に「アメリカ外交にとっての同盟」という簡単な文章がありますが、本プロジェクトでは、多数の同盟関係における米国の国益と動機、同盟関係が抱える困難、米国の同盟国との妥協の様相などを明らかにする。特に三つめのパラグラフですが、以上の研究を通じて、とりわけ、日米同盟と米国の国益はどこにあるのか。また、米国は自らの国益と引き換えに日本にどのような妥協をしているのか。それは米国の他国との同盟関係と比較してどういった部分で異なっているのか等々、そういったところを見ていってはどうかということです。

そもそもの発端というか問題意識、こういうプロジェクトを何かという形で打診を受けたときに、私のほうでご提案したのがこの内容です。それは結構最近の日米同盟をめぐる様々な、日本とアメリカ、あるいは特に日本の中での論争の際に気がついた問題意識に端を発しています。それは、例えば本当にいちばんわかりやすい例で言いますと、鳩山前首相があるとき自分のアイデアとしてよく話をされていた米軍常駐なき安保という議論があります。これはかなりわかりやすく、かつシンプルです。もちろん問題はいろいろあるのですが。ただそこまでいなくても、民主党の中には例えば沖縄の米軍をめぐって海兵隊はいらない、日本の防衛にとって不必要であるからなくていいという議論や、あるいは小沢さんの第7艦隊だけ日本にいればいいという議論も類似のものかもしれません。

そこで気がついたのは、日本にとって何が必要かという議論でかなり発想する政治家が実は相当多いということ。割とメディアの中にもそういう考え方をとる人もいるでしょうし、自民党の中にもいらっしゃるかと思います。そういう意味では少し啓蒙的な意図から発しています。つまり、同盟というからには、と言いますか、アメリカが同盟を結ぶ場合に日本の防衛義務を日米安保で、特に1960年に改訂されたバージョンでは防衛義務を負ってい

るわけですが、それはただ、何も日本からの対価の引き換えなしに引き受けているわけではなくて、アメリカもやはり一定の国益がそれによって獲得できると考えているからこそ、そういった取引が成り立っているというわけです。その辺は非常に基本的な事実ですが、そこがまず必ずしも日本の中で理解されていないのではないかと感じたのが一つの動機です。

ただ、それを越えて、実はそういった角度からアメリカが同盟を結ぶ際にいろんな国と、どういった形の利益の取引をしているのかを考えると、実は相当多様であるということがわかります。それを比較した上で、今後日本としてアメリカが結んでいる他の同盟と比較して、もちろん日本が真似をしようとしてもなかなかできない部分もありますが、どういったところを今後参考にできるのか。そういったことを考えていくことは可能なのではないかと思った次第です。

特に最初の、日米同盟におけるアメリカの国益、利益についてももう少しだけ補足します。日米安保条約というのは、人によっては片務的と形容する方がいますが、私は片務的という少し語弊がある、と言いますか、これは一応双務的であると思います。ただ、お互いに負っている義務の内容がかなり異なり、非対称的な権利義務があります。多くの国民にとって、またこの同盟の基本的な利益の交換の様相がわかりにくい理由もたぶんそこにあるのだらうと思います。

皆様ご存知だと思いますが、念のため繰り返します。もちろんアメリカは日本を防衛する義務を負うということになります。日本はアメリカに日本国内の基地の使用を認める。ただ、普通はそこまでしか理解されていないことが多いです。でも、アメリカにとっての核心はそこではなくて、日本に基地を置けば、極東の平和と安全のために使うことができるのです。平たく言うと、日本の防衛以外に日本の基地を使うことができるというのが、アメリカにとって日米安保条約を結ぶ際の、ある意味いちばん重要な利益になるかと思われます。そうでないと、アメリカとしては日本を守る義務だけを負って、何も代わりに得ていないということになるわけです。

逆に添谷先生のプロジェクトと関係するかと思いますが、日米安保が一定の公共財という形で機能を果たすのも、日本自身は、近隣の安全保障に日本自身の自衛隊使用による安全保障を提供しているわけではないですが、日本の基地を使用して米軍が活動する可能性が

ある。それによって日本近隣の安全保障に大きな影響を与えているということが言えるだろうと思います。つまり、大事な点は非対称性の中の、特に安保条約の第6条ということになりますが、その部分が実は大事ではないかということです。

実はそれだけで終わりではなくて、では他の国とどうなっているのかを考えますと、これは、これから個別に今日登場していただく先生方がお話ししてくださる点ですが、例えば NATO の場合には相互に守り合う関係になっている。ただ、それに、米軍がヨーロッパのいくつかの国に駐留するという構造になっています。そこは非常に相互に守り合う構造です。日米の場合には相互に守り合うという部分はなく、アメリカが仮に攻撃されても日本はアメリカを助けて参戦する義務は条約上はないということになるわけで、非常に違った構造になっているわけです。あるいは米韓、これはこれからお話があると思います。まず戦争で一緒に戦った朝鮮戦争が先行していて、その後にできた同盟ですから、ある意味で一緒に戦うというのも基礎ということになります。

たとえばイスラエルとの関係を考えますと、こういった日米やヨーロッパとの関係と非常に違った同盟関係であるということが言えるかもしれません。これは池内さんからお話があるかと思いますが、そもそも実質的に同盟関係とはいえ、同盟条約があるわけではない。つまり条約なき同盟関係である。特にアメリカがイスラエルを防衛するという義務を法律上、条約上負っているということにはならないかもしれない。しかし、実質的にアメリカはかなりイスラエルの防衛にコミットしていると思われる。しかし、ではアメリカはイスラエルの中で基地を使う権利を獲得しているかということ、そうではない。やはりそれは結構歴史的な事情であったり、国際環境であったり、地域の環境であったり、それぞれの国をアメリカがどう見るかということで、実はそれぞれの国との利益の交換状況は相当違っているわけです。そういう中で相対的に日米安保を、同盟を見るということは、日本の相対的な位置づけを確定するのにかなり意味があるのではないかという感じがします。日本は、アメリカから見るとある意味相当価値があるということは言えるかと思います。先ほど言いましたように、日本の基地を日本防衛以外に使うことができる。これはアメリカにとって相当大きなメリットということになります。戦略、需要、ポリティカルな側面でも非常に重要なところにありますし、日本は相当財政負担をアメリカのためにホストネーションサポートでしています。

もちろんこれはフィリピンと比べると、例えばフィリピンはかつて基地があったときにア

アメリカに何億だったでしょうか、2億円、3億円、むしろアメリカがフィリピンにお金を払うということでまったく逆の関係です。ただ、では日本もそうできるかという、あるいはそうしたほうがいいかという、たぶん別の問題です。かつてアメリカがフィリピンに、ある意味で基地を借りるお金を対価として、交渉しているときには、これは福田研究員が紹介してくださったことですが、結局アメリカから見るとフィリピンというのはお金をねだってくるだけの同盟国という形になって、ある意味で見下されてしまう側面もある。そういう意味で、ホストネーションサポートに対して日本国内で批判もあり、あるいはそんなものはいらぬのではないかという議論もありますが、逆にそれをしないとどうということになるかということも、ほかの国との関係で見ていくと、いろいろ見えてくるのではないかという気がします。あと、日本の場合政治的な安定もありますし、また民主主義国としての信頼感といったものもあるかと思います。でも、逆にアメリカから見た場合の同盟国日本のデメリットは集団的自衛権を認めていないので、アメリカと一緒に戦うことができないう側面がある。これは韓国や NATO とは違うところであるということが見えてくるかと思います。

そういった形で日米同盟の相対的な位置づけを確認した上で、今後こういった方向にいったほうがいいかということ提言できれば、と考えているのがこのプロジェクトです。各論についてはこれから各委員からお話があるかと思います。本日、ご都合や時間の関係で登壇していただけない先生のカバー領域をここで簡単に紹介します。

中山俊宏先生は、アメリカの外交における、特に価値に立脚した同盟という部分について分析してくださっています。これは、特に最近民主主義国の同盟という形で、これは非常にアメリカの中で強くなっている議論で、日本の位置づけが若干高まっている理由でもあるかと思います。佐々木卓也先生には、外交史の中で同盟がこういった形で位置づけられてきたかを分析してもらっています。阿部さんには台湾との関係です。福田さんにはフィリピンとの関係で分析していただいています。あと、防衛大学の石川さんに、国際政治の理論の観点から同盟というものはどう理解できるかを分析していただいた上で、ただ、アメリカの同盟はそういう一般論とどう違うのかについていろいろ議論を展開していただくようお願いしているところです。とりあえず私のプロジェクトについて、本当に大雑把な概要で、簡単な説明で恐縮ですが、以上とさせていただきます。

司会：久保先生、ありがとうございました。それでは引き続き添谷先生、よろしくお願

します。

**添谷芳秀（慶應義塾大学法学部教授）**：慶應義塾大学の添谷です。今日はよろしくお願ひします。私が主査を務めさせていただいていますのは、昔からある意味言い古された概念ですが、公共財というものをキーワードに、日米同盟の変化しつつある役割と将来展望について考えてみたいというプロジェクトです。

日米同盟を議論するときにはいろんなパースペクティブがあり得るかと思います。この種の議論が現在やや活発になりつつある直近の背景は、私個人は大変残念なことであったという見解をもっていますが、一昨年登場した民主党政権の鳩山外交がやはり背景なのだろうと思います。つまり、日本の対米依存がいわゆる常識的に考えて過剰であったという、若干アサンプションに近いテーゼから論理がスタートしていて、ゆえに依存を減らすということがやや自己目的化しているかのような安全保障論議が、残念ながら国のトップから提起されたわけです。対米依存を減らせるようなアジア、世界の秩序を目指すべきだというわけです。政治のメッセージとしては、一種のビジョンですから、それはそれで価値があるかと思いますが。そういった東アジア共同体であるとか、対中関係のあり方等を日本のアメリカへの依存を減らせるような方向性で展望するという枠組が鳩山外交にはあったのだろうというのが私の個人的な観察です。

ただ、問題があったとすれば、やはり早すぎたと言いますか、現状との齟齬がありすぎたということで、結局は現状に引き戻さざるを得なかったという展開をその後とったわけです。そのことの一つの大きな現れは、近隣諸国から日米同盟は大事なのだ、在日米軍は地域の安定にとって大事なのだという声が多く発せられたということであったと思います。東南アジアの、たとえばシンガポールのような国は昔からそういう議論をしているわけですが、我々にとって、私はある意味嬉しい驚きだったと受け止めています。お隣の韓国からそういった声が明示的に上がったことは非常に重要な展開だったと思います。

つまり、これは改めて申し上げるまでもなく、通常人々は明示的に意識していないわけですが、在日米軍の最大の、先ほど久保先生がおっしゃってくださったように、アメリカからしてみれば在日米軍の価値は日本の防衛よりも地域、グローバルな役割が第一義的であることは言わずもがなであったわけです。我々の住んでいる地域でいえば朝鮮半島の有事に備えるということがおそらく第一義的な軍事的ミッションであって。最近はもちろん中

東が重要ですが、戦後長い間なぜ沖縄に海兵隊がいたのかというのは、朝鮮半島有事に備えるというのが軍事的な、第一義的な論理であったわけです。別の言い方をすれば、韓国の北朝鮮を最大の脅威と捉える国防安全保障政策は、在日米軍がいなければ完全な絵にならないわけです。別の言い方をすれば、在日米軍を有機的な一部として韓国の軍事安全保障戦略というものは戦後一貫して存在しているわけで、鳩山外交はその辺の懸念を韓国側にも起こしたというのは、やはり現実であったと思います。

そのような展開が示唆していることは、現在朝鮮半島は言うに及ばず、まさにグローバル、アジア太平洋、いくつかの次元で国際安全保障環境は根本的に変動しているわけです。ただでさえ物事が変動していて新しい形が見えないときに、おそらくそういう時期だからこそ日米同盟というものは数少ない不安定な転換期を管理する安定装置だというように基本的には見なされているわけです。ですから、そこに日本側の対米依存が過剰だという、ある意味我々からしてみれば当然の心情ではありますが、いわば国内的な問題設定から、まさにグローバルに多くの国が価値を再発見、再確認しようとしているところに手をつけたというのが、おそらく鳩山外交の最大の問題であったと思っています。

そのようなことが図らずも露呈された。これは皮肉で申し上げるのではなくて、鳩山外交に一つの功があったとすれば、やはり日米同盟を人々が真剣に考え始めたということです。私がワシントンに行く機会は毎年1回か2回くらいしかないのですが、去年は鳩山首相のおかげでたぶん5、6回、日米同盟関係のプロジェクトがあちこちで立ち上がって行っている議論をして、政策提言などもさせていただいた経験をしました。このプロジェクトもおそらくそういった広がりの中で今日的な意義が再確認されるのだらうと思います。

今申し上げた安全保障環境が根本的に変わっているというのは、改めてここで詳しく申し上げる必要もないと思います。グローバルな次元ではオバマが始めた核軍縮のイニシアチブは核不拡散を含めて核軍縮、核不拡散の領域に新しい課題、アジェンダを投げかけていますし、アメリカの対テロ戦争の行方、中東政策の混沌、また経済的にはリーマンショック以降の、現在 G20 でいろいろと試みをしているような、まさに既存の秩序はもうすでに壊れているわけです。でも新しいものはまだできていない。しかしながら、一般論で言えばアメリカの役割は相対的には低下しているのは間違いない。ただし、アメリカが依然としてやはりもっとも重要な役割を果たし続けるであろうこともおそらく間違いない。つまり、変化しつつある安全保障環境の中でのアメリカの新しい役割を、まさにアメリカ自身

が、そしてグローバルに皆が注視している状況なわけです。

日本としてもそれは同じような問題として、まさに国際政策として考えなければいけない。また、米中関係だけを見ても、これも申し上げるまでもなく中国の台頭の勢い、また米中関係のパワーランジションは起きないと思います。中国がアメリカを総合国力で追い越すということは起きないと思います。ただ、パワーバランスが変化していることは間違いない。そのパワーバランスの変化がやはり様々な新しい安全保障問題を浮上させていることも間違いないわけです。

お隣の朝鮮半島を見ても、北朝鮮情勢の今後の展開、体制の崩壊という最悪のシナリオもある意味想定しつつ、朝鮮半島の統一というプロセスを見通して、今日の対応の意義を考えるべき時期がすでにきていると思いますし、もうとっくにそういう状況であるのだらうと思います。朝鮮半島でたとえば軍事的有事が起きたことだけを想定しても、日本にとって朝鮮半島情勢が直近の最大の安全保障問題としてたち現れることは間違いないわけです。そういったときに在日米軍を考えなければ、日本の朝鮮半島政策は生まれようがないわけです。こういった諸々の次元でアメリカの変化しつつある安全保障環境の中での役割を考える。これはもうすべての国にとっての課題で、アメリカ自身にとっても課題であります。ですから、これは日本だけが考えていけばいい話ではなくて、やはり日本がほかの国と一緒に考えなければいけないグローバルな問題になっているはずなのです。

日米同盟というものを公共財という観点から議論する意味があるとすれば、まさに依然としてアメリカの役割は重要で、また日本がアメリカと協力してやること自体が、これからの新しい秩序を作っていくときに日本の戦略として、我々のオプションとしてやはり大事だろうという感覚があるのだらうと思います。別の言い方をすれば、朝鮮半島、あるいは中国だけを考えても明らかですが、日本がアメリカ抜きに何か今後の朝鮮半島政策、あるいは対中政策を作れるか、考えられるかといったら、これは考えることすらできないと思うのです。現実には動かないことは間違いない。そういった本質的な論点が公共財としての日米同盟という捉え方を、新しい安全保障環境の中でもう一度やってみようということの基本的なラショナルだと私は思います。

我々のグループがやっていることは、今申し上げた日米同盟が果たしうる役割を三つの次元にとりあえず便宜的に分類してみて、それぞれの専門の先生方にそれぞれの次元のご研



究をしていただいています。一つはグローバルなレベル、グローバル・ガバナンスのレベルで、これは大阪大学の星野先生がおっしゃるには、公共財という言い方をするからには、公共財というのは理論的に言えば部外者がいてはいけないわけです。すべてが、日米同盟が提供する利益を享受できなければいけない。そういう議論をすれば、中国が最大の重要なアクターになるわけです。中国に日米同盟が提起する公共財に賛同してもらおうということは、申し上げるまでもなく大変な話なわけですが、少なくとも理論的にはその可能性はあるし、閉ざしてはいけないのだらうと思います。

今日の中国の目覚ましい経済成長は、70年代以降の、まさに日米同盟が下支えしてきた世界のグローバルな開かれた多角的な国際秩序、それを最大限に利用する形で今日の中国経済の成長というものがあるわけで、そのことを深く自覚している中国の学者、専門家もたくさんいます。そういった人たちとは同じ次元で議論ができるという、市民社会の次元の対中関係は現実に存在するわけです。ですから、これは完全に可能性のない話ではない。

ただ、現在の中国の動きがそういった方向性についているかといえば、残念ながら懸念材料のほうが多いかもしれません。そういった公共財と中国の関係性がある、星野先生にはその辺の理論的な整理をお願いしつつ、特にグローバル・コモンズと呼ばれる、これはアメリカの戦略と考えれば何かアメリカの身勝手な政策という響きがありますが、公共財という観点からすると、グローバル・コモンズというものはすべての国に開かれて、まさに開かれた自由な国際秩序のインフラであるわけです。そういった捉え方から星野先生にご研究をお願いしているのが一つです。

もう一つは一橋大学の秋山先生に、特にオバマ・イニシアティブとの関連において、核軍縮は不拡散が今後どのように展開するのか。そのときに日米が、これは日米の日本のアメリカへの核依存の問題もあるわけですから問題は複雑ですが、その核抑止の問題と核軍縮の流れ、それに密接に付随してくる不拡散の問題、そういったことの新しい展望、また日米同盟での協力の論理、可能性といった面を秋山先生にお願いしています。

二つめの次元は、アジア太平洋の地域的な安全保障のアーキテクチャの問題で、この問題を長く追っている慶應の藤沢の同僚、神保謙さんに、このアジア太平洋の、まさにマルチの安全保障アーキテクチャの中における日米同盟の位置づけをご研究いただいています。これはアメリカ自身の一つの流れでもありますので、従来であればアジア太平洋のマ

ルチを議論すると日米が弱まるという、かつて90年代にあったような議論が主流であったけれども、最近ではアメリカの側からはアメリカのアジアの同盟国とのバイの同盟関係をマルチの論理とどういうふうにしたら融合させていけるかという発想がアメリカ側からも最近では出ていますので、これは日本としても是非そういうアメリカの動きを、いわば利用する形で、我々のアジア太平洋安全保障政策の中に日米同盟を意義づけていくという少なくとも知的作業ができる環境にはあるのだろうと思います。

三つめの次元が、いわゆるリージョナル・ホットスポットといいますか、具体的には朝鮮半島有事の問題と日米同盟です。これはかなり具体的な話ですので、そういう事態が起こればそれは大変な話ですが、議論の整理としては比較的はっきりした輪郭の問題かと思えます。朝鮮半島と日米同盟については平岩先生にお願いしています。特に韓国が鳩山外交以降明示的に日米同盟は重要だということを言い出した辺りの。これは韓国でも国内環境がありますので、ご承知のように、もちろんそんなに簡単な話ではないわけです。そういったところも含めて分析をしていただいています。

また、3番目の次元の最後のテーマ、これが今日こちらで報告いただく信田先生ですが、いわゆる中国問題との関連における日米同盟、これは単にリージョナル・ホットスポットという次元ではなくて、非常に広がりのある、まさにグローバルなところまで議論のいく話で、もっとも厄介な仕事を信田先生にお願いして、我々の報告書の完成度は信田先生の論文で決まるとちょっとプレッシャーを与えています。ですから今日ご発表いただいて、皆様方から活発なご議論を頂戴して、また我々の報告の参考にさせていただければと思う次第です。以上です。

**司会：**添谷先生、どうもありがとうございました。ここでコメンテーターを紹介します。慶應義塾大学教授、田所昌幸先生にお越しいただいています。また、外務省北米局参事官の富田浩司様にもお越しいただいています。本日は二部構成になっていますので、今、久保、添谷両主査から概括を説明していただいたので、引き続きまして各委員から10分から15分程度ご報告をいただいて、そこで1回10分程度のコーヒブレイクを入れます。その後、第二部の冒頭に今ご紹介申し上げました田所先生、富田参事官からそれぞれコメントを頂戴しまして、その後はパネリスト間の意見交換、またフロアからのご質問、ご意見を頂戴して、5時を目処に終える予定ですので、よろしくおつきあいいただけますようお願いいたします。それでは最初のご発表は政策研究大学院大学教授、岩間陽子先生にお願い

します。

**岩間陽子（政策研究大学院大学教授）**：岩間です。よろしくお願いします。私のほうからは、アメリカの同盟システムの大きな流れと、その中で NATO というものの位置づけということで、この後に各先生と個別のそれぞれの同盟の話が出てきますし、細谷先生からも重ねて英米関係のお話などもありますので、その前座の大きな絵を広げておくのが私の役割かと思って今日は参りました。

アメリカの歴史自体が世界の中で言えば相対的に割と短い歴史ですが、その中での伝統的な意識としては、やはりヨーロッパという場所にいらなかった人たちが出てきて、そこで新しい世界を作ろうと思って始まったコミュニティであるということが特徴だろうと思います。ですから、普通の場合、なるべく旧大陸ヨーロッパの王侯貴族がやるような汚らしい政治には手を染めないように、なるべくそういう同盟に絡めとられるようなことを選ばないようにしようというのが出発点にあるということで、NATO の歴史を研究した非常に有名な本の一冊は *Creating the Entangling alliance* というのですが、アメリカがずっと嫌だ、嫌だと思ってきたことを 20 世紀後半になってやるようになった。また、皆さんほかにアメリカの専門家がたくさんいらっしゃるので私から言うのも何ですが、やはり平時において大きな政府に対する警戒感が歴史的にはすごくあって、大規模な軍隊や軍事支出に対する警戒感がすごく歴史的に強い、という視点があります。

それが 20 世紀の二つの世界大戦、世界大戦と言いますが、もちろん太平洋側の戦争もあったのですが、やはり意識の面ではヨーロッパが正面というのが二つの世界大戦だったと思うのです。そこにおいて大陸部ヨーロッパのバランス・オブ・パワーがやはり世界の秩序にもものすごく影響することを認めた上で、そのバランス・オブ・パワーにアメリカが常に関与していくという大転換が起こったのが戦後の冷戦の始まりであり、北大西洋条約であったと思います。ですから、その意味でアメリカ外交にとっては伝統的な自分のあり方からすごく変化しなければいけなかった面と、だけれどもそうしたうえでやはり世界に民主主義を広げるというアメリカのミッションみたいなものが連続して続いている面と、その辺りに同盟というものがアメリカにとってもつ意味の特殊性があるのかなと思います。

先ほどから平時駐留であるとか、片務的、双務的ということが出てきていますが、皆さんご存知のように、冷戦は 47、48 年くらいから始まってきて、もう 48 年中にはほとんど引

き返せないような状況になって 49 年に北大西洋条約が結ばれ、あるいは西ドイツができ、という形で決定的にヨーロッパの分断が作られていくわけです。ただ、この時点で今あるような、今はだいぶ変わりましたが、その後私たちがイメージするような NATO というものがあつたわけではなくて、49 年の段階ではもう米軍はどんどん引いていっているという状況でした。ですから、朝鮮戦争のきっかけになった有名なアチソンの朝鮮は入っていないというのがありましたが、この時点で軍がもし西ヨーロッパで戦争が起こったらどうなるかという、当時そういう作戦を一応机上で作ってありますが、それを見る限りとてもソ連の戦車が来たら留めるだけの兵力は今の西ヨーロッパにはないということで、いったんピレネーの向こうまで撤退して、またノルマンディーよろしく上陸作戦をやるしかないだろうという結論になっていて、この状況自体は基本的にはずっと変わらなくて、そこに核に依存するという非常に特殊な NATO のあり方が一つ出てきます。ですが、これは陸上における兵力のアンバランスを是正するための核です。そのように軍事が非常に重要になって、かつ平時の駐留をするための転機の大きな分かれ目が朝鮮戦争であつて、これも皆さん大変よくご存知の通りだと思います。

もう一つ、イギリスからの世界の覇権国の役割のバトンタッチという面もあつて、これはトルーマン宣言が出てくる経緯を見ていけば非常に明白だと思いますが、それが現在の世界にあるアメリカの基地の網に重なっている面があつて、そこにドイツと日本は第二次世界大戦の経緯から入ってきたという面があつて、もう一つは一緒に戦った側の中でもやはり英米の特殊な関係はありますが、この二つの大戦の間にイギリスは大英帝国からただのイギリスにだんだん変わっていく過程で、ですから、第一次大戦のときはまだ本当に世界中から大英帝国軍として入ってきた人々が戦っていましたし、今も実はコモンウェルズ・ネーションズの国民は基本的にイギリス軍のソルジャーにはなれるのです。ですから、ハイチなどの国の人がアフガニスタンでイギリス軍の制服を着て戦っているということが現実に今でも存在しています。そういう面で、アメリカとイギリスの特殊な関係を引き継いだ、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、なかでもオーストラリア、ニュージーランドというのは、第二次世界大戦後はアメリカが参加した大きな軍事作戦にほとんど行っていますから、そういう意味で特別な関係の派生したものとしての同盟関係もあると言えます。そういういくつかの重なりでアメリカの同盟はできてきていると思います。

これ（スクリーンに映されている図）が冷戦期のアメリカの同盟とソ連側との色分けで、薄い青がだいたいアメリカに友好的であつた国で、濃い青が NATO 領域ということになつ

ています。

冷戦期にも大西洋と太平洋に大きく二つのアメリカの同盟はあったわけですが、先ほどもお示ししましたように、この濃いところは NATO という多国間同盟になったわけで、これに対して太平洋のほうはいわゆるハブ・アンド・スポークスと後に言われますが、アメリカを軸とするバイの同盟がいくつか併存する形で、多国間同盟の試みもあったのですが、それはあまりうまくいかなかったということで、これは政治的な基盤もありますし、地理的、地政学的な状況の全然違うアジアとヨーロッパということで、そのようになっていったと思います。

ただ、条約上は北大西洋条約というのはものすごく双務的な条約にはなっていますが、実際の同盟内での力を考えると、やはり西欧がアメリカの力を必要としていた面が非常に強かったし、今に至るまでインバランスは全然是正されていないと思います。

これは先ほどから言っていることで、NATO の今ある組織は 90 年から一生懸命変えてきましたが、基本的にブリュッセルで作り上げていった機構はロシアとヨーロッパ正面で戦争をもしやる場合はどうなるかというシングル・シナリオでずっと考えてきたわけです。それで多国間同盟の多国籍統合軍事組織ができてきた。それに対してアジアのほうは実際に戦争になった部分もあるし、共産主義といってもワルシャワ条約機構のようにまとまっているわけでもないし、様々なシナリオがあり得たということで、相当違っていたと言えると思います。

NATO というのは、元々の国から、49 年から段階的に広がってきていまして、その後も近いところで 2009 年に拡大して、もう少し広がるかもしれないということで、一応 1990 年で共産主義の封じ込めという役割は達成したわけですが、その後も新しい役割を見つけて、その中の一つの拡大というのはやはりかつてソ連圏であった地域の安定化と取り込み、統合、あるいは民主化支援に役立ってきたと思います。これがオリジナルの加盟国からヨーロッパでどのように広がってきたかという地図になります。

ですから、1990 年で一応ミッションコンプリートなわけですが、実際に大きな機構として存在した NATO はその後もずっと存在意義を探し続けていて、一つにはやはり民主主義圏の拡大という意味での NATO 拡大があって、軍事的には実は冷戦期は抑止のための軍でし

たから一度も使用されたことはないわけですが、冷戦後になって使用されるようになりました。それはまずバルカン半島で使用されて、その後皆さんご存知のようにアフガニスタンで ISAF をやっているわけですが、その間に実際に使ってみるとやはり米欧間の軍隊の違い、ケーパビリティ・ギャップ(capability gap)がものすごく意識されるようになってきて、90年代はアメリカがとにかく空爆してヨーロッパが後で平和維持に入って、もう一回再建するという役割分担がある種あった。それでアフガニスタンもいけるかと思ったのですが、こちらのほうはずっとスタビライゼーションが難しく、そこにはそういう役割分担でいけるギリギリのところまでできてしまったし、アメリカ単独の力でアフガニスタンの秩序をもう一度再建することもできなかったということがあったかと思えます。

ですから、いろんな意味で今 NATO というのは非常に行き詰まりを感じているし、転機を迎えていて、ただ先ほどもあったような安定化装置としての役割はおそらく欧州でまだ果たしていますし、それは特に周辺部のロシアとの間、あるいは中東との間の地域における安定性確保のための政治的役割はおそらく果たし続けるだろうということです。ただ軍事の関心は、アメリカはやはり最近太平洋側にシフトしてきていて、特に中国の海軍力というのが非常にアメリカ、あるいは日本が関心をもつところになっていきますので、ここでおそらくこれから少しずつ、今まであったハブ・アンド・スポークスの先端の部分をもどくようにネットワークしていくかという試みが起こってくるのだらうと思えます。ですから、その面である種 NATO が参考になる面はあるにしても、ただその際は陸と海の違いはものすごく大きいと思えますし、いろんなテクノロジーの違いもあると思えます。ですから、いろんな条件が違って、これから太平洋でどのように秩序を作っていくかが改めて米国の同盟の役割になってくるのかなと思えます。時間も来ましたので、これで終わります。

**司会：**岩間先生、ありがとうございました。誠に不躰で申し訳ないのですが、10分経ったところでベルを1回鳴らしていただきまして、15分経過で2回とさせていただきます。恐縮です。それでは引き続きまして、東京大学先端科学技術研究センター准教授、池内恵先生をお願いします。

**池内恵（東京大学先端科学技術研究センター准教授）：**池内です。私はイスラム政治思想が世界各国でどのようにイデオロギーとして政治に影響を与えるかを中心に物事を見ているのですが、具体的な国としては約20年近くエジプトという国を一つの重要な事例として見てきました。20年間見てきたことが、今まさに、つまり潜在的にエジプトの社会と政治

に何が起きているのか、それが顕在化するのはいつ、どのような形なのかをずっと考えながら見てきたのですが、なかなか様々な要素が顕在化しないので最近ちょっと飽きてきていたのですが、革命は忘れたところにやってくるということでした、まさに今日で16日目、17日目にもう入っているのでしょうか。つまり3週間目になったエジプトの革命が進行している。これは最近の日米同盟に関する言い方からしますと深化していると。つまり、深くなっている。あるいは別の漢字を使えばエボリューションという形で進化している。そのいずれも言えると思うのですが、エジプトの現状から言いますと、だいたい革命というものは1月25日に始まって今3段階目くらいに入って、2月8日に一度革命の勢力が、民衆蜂起が体制を壊しかけて、体制側の巻き返しがあって、そして更に、それで収まるかと思ったところが2月8日にまた新たに深化した、深まった形のデモが各地に展開するという形で状況は今後も非常に混乱していくと思われま

す。そして、今回のプロジェクトとして研究してきたこの研究会との関係で言いますと、まさに我々は中東におけるアメリカの重要な、ある種の同盟国であるエジプト、そのエジプトの体制が大きく変わっていく過程で、アメリカとエジプトとの同盟が、目の前で壊れていく、いわば同盟がいつ壊れるのかという事例を我々は今日撃しているということだと思えます。それと同時にその同盟をどうつなぎ直すかという努力もまた行われている。つまりどうしたら同盟が壊れるのか、あるいは壊れかけた同盟をどのようにつなぎ直すのかという事例を、我々は今リアルタイムで進行しているところを見るということなのだと思えます。

振り返りますと、アメリカの中東における同盟政策は、特にアラブ諸国に関する同盟政策、ここでは同盟という言葉あまり定義しないで話しています。これを定義しますといろいろ、イスラエルについては収まるけどエジプトについては収まらないとか、サウジアラビアについては収まるがエジプトについては収まらないといった様々な定義の幅のぶれが出てきてうまく話せないの、とりあえず括弧つきの、しかし同盟政策をアメリカは中東の各国と結んできた、ということをお話します。そのうえでアメリカのエジプトに対する同盟政策はひと言で言いますと安定と公正さという二つの目標のうちの安定のほうを重視してきたと、そういうものであった。その公正さの代わりに安定を重視することのツケがまわってきた面があると言えます。

安定を重視した同盟とはどういうことかということ、別の言い方で言いますと政権との同盟

なのです。つまり、エジプトの現政権と同盟を結ぶ。その現政権はどのようなメリットをアメリカにもたらすか。そうしますと、これは NATO などとは違って、別にエジプトはアメリカを防衛する義務はまったく負わないわけです。しかし、ではどのような利便性をアメリカに与えているかといえ、それは中東における戦略的なアメリカの立場を現地で下支えするという、まさに地域の安定をもたらすことによって、それ以外のアメリカの、この中東地域における利益、例えば一つはイスラエルの防衛、もう一つは石油の安定供給といったまったく質の異なるほかのこの地域に関するアメリカの利益を、安定を提供することによって支える。それがエジプトとアメリカの同盟の、アメリカにとってのメリットであった。

そのようなものであったがゆえに、このような、つまりエジプトがまさに国内においてそもそもエジプトの政権が安定を維持できないということになったときに、本当に1日で同盟は壊れるのだな、というのが今回目撃したことです。具体的に言いますと、いつ壊れたかというのはわかりまして、1月25日にデモが、これは呼びかけられて、これは新しい動きだと、チュニジアの流れもあったので私たちも注目していたわけですが、一応25日の段階ではアメリカのクリントン国務長官は、我々のアセスメントではエジプトはステータブルであると言ったのです。非常に明確に、「大」アメリカの「大」国務省がアセスメントしてステータブルだと言う。これは確かなことに見えるわけですが、しかし1月28日に明らかにデモがこれまでとは違う規模であり、エジプトの政権が非常に危ういとなったときに、28日に政策がまったく変わっていった。早期の大幅な政治改革の努力をすべき。そして1月29日の段階では民主化という言葉の、まあデモクラタイゼーション、あるいはデモクラシーとだけは言わないのですが、明らかに移行、何への移行かというところはぼかしていますが、“orderly transition”という概念を1月29日には押し出して、そこから現在まで一貫しているということです。

一部ではアメリカの立場がぶれたという議論もありますが、それはどうぶれたという議論かということ、つまりムバラク大統領の即時退陣を求めていたのが、ある時期から求めなくなったという議論がありましたが、私は、これは正しくないと思います。たとえば1月31日のニューヨークタイムズに出たケリー上院議員の議論で言いますと、これは明確に“ally”を、次の世代の指導者とアライアンスを結び直せというタイトルにもまさに同盟という言葉が出てくるのですが、その際には、しかしムバラク政権に対する明確な要求としては9月の次期大統領選挙にムバラク大統領本人は出ない。そして息子のガマール・ムバラク氏



も出ないという、このラインである。このラインについては政策が28日、29日に転換されて以来基本的に一貫しているのだと思います。ただし、そこには条件があって、移行期の移行政権、弱体化した、正当性をやや失った移行期の政権が、やはり安定に向かう能力があるか。あるいはそもそも安定させる意思があるかということです。この二つがもし現在の移行期の政権が、その意味ではまさに移行期におけるある種の安定をもたらせないのであれば、現在の関係も更に見直すことになるという、そういう含みをもたせた形でエジプトの現政権、つまりムバラク大統領およびスレイマン副大統領にある種の圧力を間接的にかけているものと思われる。

これが私自身の現状認識なのですが、これをちょっと歴史的に振り返ってみますと、これは先ほどの NATO の話もありましたが、エジプトの政権、今倒れかけているというのは、アメリカの長い長い対中東の同盟の歴史から言えば、ある一つの流れの中にあるわけです。この NATO と並んでアメリカは SEATO とか ANZUS とか、そういった冷戦期の多国間同盟の枠組のミッシングリンクとしてバグダッド条約機構をイギリスとともに設定した。それは 1954 年から 55 年にかけてです。しかし、これはいちばん最初に失敗したものであったわけです。それは、バグダッド条約機構の本部が最初に置かれたイラクがまさにその当時のアラブ諸国における同盟国と見なされたわけですが、そのイラクが 1958 年にそもそも政権が倒れてしまうという形です。

バグダッド条約機構には更に本来はトルコ、イラク、イランが含まれていたわけで、中心になったわけです。トルコは NATO に入っているということをつなぎとめているわけですが、そうなりますと残るはとにかく中東で大国として同盟を結んでくれるのはイランだけとなり、そのイランが今度 50 年代にはモサデク政権をアメリカが中心に倒すという形で、これもまたイランの政権との同盟だった。イランの政権との同盟が 1979 年に倒れる。しかもそのときは反米感情を基軸にした形でイスラム急進派が政権を奪取していくという、つまりアメリカとの関係が悪化していくことによって、そして現地でも過激派の政権が成立するという状況になったわけです。まずイラクとイランの間にはアメリカの努力があって、たとえばレバノン、ヨルダン、サウジアラビアが同じようにアメリカとの友好的な関係から離れていこうとしたときに、アメリカは直接的な介入によってこれを押さえ込んできたわけです。そこでまたある種の政権との同盟関係がこれらの小さな国とも、まあサウジは小さくはないですが、結ばれていたわけです。そうやって押さえ込んだ中で、しかし核となるイランが 1979 年に倒れた。そして、エジプトはそういう意味では延長線上にあっ

たといえると思われるわけです。

これらに共通しているところは、いずれも政権との同盟であって、国民との同盟ではなかったというところ。イラクの場合は1958年に政権が倒れて、バグダッド条約機構から抜けてしまったわけですが、その後まさに時間はかかりましたがサダム・フセイン政権をある種の同盟者としてある時期には同盟を結び直す。つまり倒れた政権の後にまたある程度同盟を結べる政権を探し求め、育て、確保していった。それに対してイランの場合はまさに政権が倒れる過程でアメリカとの関係が非常に悪化するという形で、これは政権との同盟が壊れた後に新しい世間との同盟が結べなかった。これは根本的には国民との同盟が結べなく、政権との同盟も結べなかったということになります。

そうしますと、今後のエジプトとアメリカとの関係は、アメリカ側から見れば、まず一つの政権が倒れた。その同盟が壊れた。それで次の政権と同盟を結べるか。あるいは同盟を結べる政権をどうやって作るかという問題。そして根本的には、単に政権との同盟というだけではなく、国民との同盟をどう結べるかというところに関わっている。その点でオバマ政権は大変慎重に行動しているようでありまして、まさにエジプトのスレイマン副大統領を中心とする移行期の現政権は、自分たちがいなくなればアメリカは同盟者となる政権を得られないぞ、という警告を非常にたくさん発している。それはインタビューなどでスレイマン副大統領は極めて明確に言っています。そこでたとえばムスリム同胞団が政権をとり、あるいはイランのような政権が出てくる。そういうある種の脅しを行っているわけですが、これに対するアメリカ側の少なくともオバマ大統領などの発言から見ますと、その見方を必ずしも信じているわけではないようです。つまり、オバマ大統領は、時間をかけてちゃんとした選挙をやればムスリム同胞団は過半数はとらないという見方を示している、これはそれなりに、少なくとも研究者のレベルでは支持を受ける認識だと思われます。ただし、今日、明日、抜き打ち的に選挙をやればおそらく組織があるムスリム同胞団が政権をとると言われるわけですが、しかし、半年、1年かけてほかのリベラルな、あるいはセキュラーな野党勢力を育てれば、彼らが新たな政権を担うことができる、そしてムスリム同胞団はおそらく連立政権の一部という形になるであろう、という認識。そのようなより広い国民の支持を得た政権が現地にできて、なおかつその政権がアメリカとの政権同士、そして国民同士も同盟を結び直すことができるかと。そういうところが今のアメリカの課題なのではないかと思われます。

本来はイスラエルの話をしようかと考えていたのですが、状況が状況ですので、イスラエルの話はちょっと脇において、（合図が）鳴る前に締めくくりたいと思います。

司会：どうも池内先生、ありがとうございました。それでは次に慶應義塾大学法学部准教授細谷雄一先生、お願いします。

細谷雄一（慶應義塾大学法学部准教授）：ありがとうございます。慶應義塾大学の細谷です。私はアメリカとの同盟のプロジェクトの中で、アメリカとイギリスとの同盟について研究しました。言うまでもなく、イギリスといえばアメリカにとってつながった、そして英語であるということで、非常に緊密な、いわゆる特別な関係ということがよく言われるわけです。実は私、去年の夏まで2年間留学させていただきまして、ちょっと違うところから世界を見よう、あるいはイギリスを見たいという思いでした。

私の専門はイギリス外交ですが、アメリカに1年とフランスへ1年行かせていただきました。アメリカとフランスといえばイギリスにとってはNATO西側同盟、あるいは二度の世界大戦の中での同盟関係、あるいは友好関係ということで、非常に緊密な関係をもっていると考えていたのですが、2年間の留学を終えて帰ってきて、私が得た数少ない勉強の一つが、イギリスがいかに世界で嫌われているか。少なくともアメリカ人とフランス人にとっては、イギリスは醜い悪であるということで、とりわけアメリカでのイギリスのイメージというものが非常にいやらしい悪ということです。

これはたとえばスターウォーズとか、あるいはアメリカのいろんな映画、パイレーツ・オブ・カリビアンなどで言えば、スターウォーズは帝国軍を相手に戦っていますし、パイレーツ・オブ・カリビアンの場合にはいわゆる東インド会社、イギリス人。とにかくお金儲けしか考えていない。そして力づくで正義をねじふせて、それに立ち向かう勇敢な使者がアメリカ人のヒーローということになるわけです。ですから、イギリス人がいないとアメリカ人が困る。なぜならば強い悪役がいなくなるということで、これが非常に面白かったです。

実は今日話すことにも関係してしまっていて、つまり我々が一般にアメリカとイギリスとの米英関係を考えるときには非常に緊密なところを見る。これはもちろん太平洋戦争のときの日本の戦争経験ということもあるのかもしれませんが、しかしながらアメリカにとっての

イギリスイメージというのはもっとも醜い強大な悪であると同時に、もっとも緊密な兄弟である。この非常に複雑なイメージが長い間の英米関係を動かしてきたのだろうということです。

それに多少関係しまして、二つの源流、今日使いますパワーポイントは、研究会の中で使ったものをそのままリサイクルさせていただきまして、ほとんど変えていません。時間の関係がありますので、かなりスライドをスキップして、とりわけ私が強調したい点のみについてふれます。つまり、今申し上げた歴史の中でアメリカとイギリスの関係を見たときに非常に大きな二つの対極的なイメージがある。一つが、アメリカ外交における同盟を避ける伝統。これは先ほど岩間先生のご報告でもありましたが、象徴的なのはワシントン初代大統領が告別演説の中で、外国の影響による狡猾な策略、あるいは他国との永続的な同盟と情熱的に寄託することはやめろということなのです。更に強く言ったのが第3代大統領のジェファーソンです。これは先ほど岩間先生がおっしゃられた、あらゆる諸国とのいわゆる *entangling alliance* ということです。あらゆる諸国との平和、通商、そして誠実な友好関係を結ぶことが重要である。他方でいかなる諸国とも巻き込まれるような同盟関係に入ってはいけないということで、これはそもそも根源にあるのが、アメリカから見て宗教的あるいは思想的にヨーロッパが非常に汚れた場所であって、そこには触らないほうがいいという考え方。その中間である、たとえばアジア、東を向いたときにはそれは変えられるかもしれない。しかし、もうヨーロッパは救いようがないほど墮落して汚い。だから触らないほうがいい、触らなければアメリカはその純粋さを保てるということで、その汚い中でも特に汚いのがおそらくイギリスだということだと思います。

今私が申し上げた、いわゆる敵としてのイギリス、これは独立戦争あるいは第二次米英戦争、1812年戦争での実際の戦闘によって益々イギリスに対する恐怖心、それは軍事的な恐怖心ということですが、実際に当時カナダという形でイギリスの植民地があり、それが実際国境線を接してアメリカに対する脅威を提供していたわけです。

ちょうど2年ほど前、アメリカにいる時に、今日討論をいただく田所先生がボストンにいらっしゃって、田所先生と一緒にボストンで当時のアメリカ海軍の船を見学に行ったのですが、アメリカ人の解説の方が、いかにアメリカ人が勇敢に戦い、あの強大なロイヤルネイビーを打ち倒したかという栄光を語り、その栄光にお客さんとして聞いていた周りのアメリカ人が歓声をあげて喜び、その喜んでいる中で私が非常に不思議な違和感を覚えるとい

うことがあったわけです。

イギリス海軍の歴史の中で、少なくとも、ただこれは田所先生とご一緒にロイヤルネービーについての本を書かせていただいたのですが、19世紀のイギリス海軍の歴史で、アメリカ海軍に負けたというような、少なくとも第二次米英戦争ではなくてその後に、ですね、そのような認識はイギリス人の中にはおそらくないと思われませんが、しかしながらそもそもアメリカの建国の歴史が巨大な悪からの解放とそれに対する勝利に根付いていたわけですから、それが20世紀に至ってもやはり反植民地主義という形で結局アメリカの中で反帝国主義、反植民地主義というイデオロギーで残っていたわけです。

一方でそれと逆のイメージがあります。これがいわゆるアングロサクソン主義の伝統で、血は海水より濃いというような、あるいは連合は力になるという、つまりアメリカ人とイギリス人が同じ言葉、同じ血、同じ宗教に基づいて結束すれば怖いものはないのだというような思想が出てきますが、これは19世紀末のいわゆるダーウィン主義、あるいは社会的ダーウィン主義のような、非常に、レイシズムですね。エスニシティ、レイスに基づいた国際政治観というものは、ドイツに渡ってナチスに入っていくわけです。やはり英米においてもこのような血に基づいた世界観は非常に影響が強くありまして、それが結局はチャーチルという人物を通じて非常に広く浸透していったわけです。そして興味深いのは、二つの対極的なアメリカのイギリス観、あるいは米英関係観というものが、実は現在に至るまで振り子のように続いてきているということなのです。

極端に申し上げれば、イデオロギーに基づき、価値の共有、イデオロギー、あるいはこのような人種に基づいて世界を眺めるというイデオロギーが、いわゆるアメリカにおける共和党、イギリスにおける保守党の右派の中で非常に色濃く根付いていて、ここに書いてあります英語諸国民という言葉です。あるいは **English speaking union** というものが、いわゆる保守系の政治家の、あるいは政治団体のクラブであるのに対して、先ほど申し上げたような、汚いイギリスにはふれない、ヨーロッパにはふれない、あるいは同盟には入らないという思想です。そして反植民地、反帝国主義の思想、これはいわゆるアメリカにおける左派、リベラルの中でこの思想は非常に強く生き残っていくわけですし、これはイギリスにおいても同じです。たとえばイギリスの中では日英同盟が基本的に保守党の中で非常に強い支持を得ていたのに対して、当時の自由党や労働党の左派の中では、この同盟という旧態依然とした結束に対する抵抗と、新しく浮上した国際連盟に対する非常に強い期待が

残ってきた。冒頭に私が申し上げた二つの図が長く続いてくるということです。ところが、この二つがどちらも必要になってくる。それが第二次世界大戦でした。

今私が申し上げていることが全体のフレームワークの半分を占めますから、この後申し上げることはあまり重要ではないのですが、もう一つ付け加えると、第二次世界大戦のときにこの両方が必要になってきた。そこで浮上してきた概念がユナイテッド・ネーションズという言葉です。今私が研究しているテーマではユナイテッド・ネーションズの成立過程について調べていまして、いずれ本としてまとめる予定です。このユナイテッド・ネーションズというものは、そもそもアライアンスという言葉は使えない、これは先ほど申し上げたワシントン、ジェファーソンの伝統ですが、アライアンスという言葉を使わないでどういうふうにアメリカとイギリスの結束を表現したらいいかということ、ちょうど1941年のクリスマスから1942年の1月1日までホワイトハウスに泊まっていたチャーチルとフランクリン・ルーズベルトの間で話し合う。どうにかアライアンスに代わる言葉はないのか。そこで出てきた言葉がユナイテッド・ネーションズ。これはルーズベルト大統領が思いついて、チャーチルが絶賛した言葉です。

これはそもそもアライアンスという言葉が使えない代わりに言葉であった。しかしながら英米の結束を示すということで、このユナイテッド・ネーションズの成立の過程を見ると、いかに英米間、チャーチルとルーズベルトの間のイデオロギー的な価値の共有が強かったかということが非常に強く出てきます。今私が申し上げたビジョンが結局戦後の世界を包んでくるわけです。つまりは、同盟を拒否する論理、そして同盟の代わりに国際的な結束、連帯、幅広いあらゆる国が参加可能なユニバーサルな、普遍的な枠組みというもの、同盟を拒絶する論理とその背後で実質的にはアメリカとイギリス、これはほぼアメリカと言ってもいいかもしれません。アメリカを中心にイギリスが後ろに金魚のフンのようにくっついて、そしてこれが世界を作っていくという現実的な論理、右派的な論理、左派的な論理、あるいはイデオロギー的な二つの異なるものが融合し、戦後のリベラルな世界の秩序を作っていくというものが非常に象徴的であったということです。

その論理が、冷戦が終わる中で大きく変容してきます。冷戦が終わった後にどのような世界秩序を作っていくか。まずアメリカにはっきり現れた戦後の大きな変化が、イギリスのみをアメリカの同盟国とは見ない。つまりイギリスはあくまでも統合されたヨーロッパの一部であると見る。そして、他のヨーロッパ諸国とは違わないという論理です。これはノー

ベル平和財団の事務局長をしていて、よくテレビにも出ていた有名な外交史家のゲア・ルンデスタットが「統合による帝国」という言葉を使っている。地域的にヨーロッパを統合させることによって、そこでアメリカの影響力を浸透させ維持しようということです。もちろんアジアにも同様の論理が一定程度見られたかもしれませんが。つまり、この論理の延長線上として米英関係がかつてのような人種主義的、イデオロギー的なものから大西洋同盟の一部へと転換してくる。つまりはこの過程の中で何が起きたかといえば、米英関係における人種性や特別性、スペシャルネスというものが失われていったということです。

その失われていったスペシャルネスというものが巨大な流れの中で抵抗する反対の動きが出てきます。その二度の反対の動きがサッチャーとブレアだったわけです。つまり巨大な流れの中で、我々はたとえばフォークランド戦争を見て、サッチャーとレーガンの結束を往々にして認識するわけですが、首脳同士のイデオロギー的人間的な結束と、当時のアメリカ政府内でのフォークランド戦争をめぐるイギリスに対する批判、そしてラテンアメリカ、あるいはアルゼンチンをアメリカが自ら西半球の友好国として、その友好を維持しようとする論理との葛藤です。当初はアメリカ政府としてはイギリスを支持することができなかった。それが、かなり強引なレーガンの政治的な決定によって傾いていく。それが結局はサッチャーにおけるレーガンに対する感謝につながっていた。

同じようにブレアの時代においても、これは私が自らの本の中で書いたことですが、ブレアは当初からアメリカとの結束を優先していたわけではなくて、当初はヨーロッパ統合を優先していた。その中で例外的に残っているものが核協力とインテリジェンスです。いわゆるエシュロンと呼ばれるものと核運搬手段をアメリカに頼らざるを得ないということで、いびつな形で軍事的に米英が結びついてくる。これが、特別性が失われた後の、人種的な結束というものが一部の共和党イデオロギーを除いて失われた後の奇妙な形での米英関係の名残です。それが最後に逆噴射して大きく噴出してきたのがイラク戦争の中での同盟でした。

そして、今私が申し上げたような大きな流れの中で出てくる結論が、もう特別の関係はないということです。それはたとえば昨年3月28日にイギリス下院の外交委員会の報告書の中で、誤解を招く恐れがあるから、英米間で特別な関係という言葉はこれからは使ってはいけないという提案をします。このようなことは、ある程度の必然であったのかもしれませんが。同時にアメリカにとってほかの同盟国と比べてイギリスの特別性がなくなったと

いうイギリスの政治家の発言です。あるいはフランスの研究者が今の時代にイギリスを特別と見ることはおかしい、その更に延長線上にあるのが中国の浮上です。中国の浮上ということが、アジアの重要性の中で結局は大きく移り変わってきた。その中で、国民との間では依然として強い絆が残っている。それではこれからの世界がどうなっていくかを三点申し上げて私の話を終わります。

まずはスペシャルネス、特別性というものは今や大幅に失われてしまった。これは英米両側で共有されているだろうということです。他方、違った形で英米の結束は広がる。それはつまり英米が血に基づいて、言葉に基づいて結束を広げるのではなくて、むしろ民主主義や人権や自由、あるいは法の支配といった価値観を共有し、それを世界に広げ、その中でほかの国とも協力する。その中にはもちろん日本も入れればフランスもオーストラリアもドイツも入ってくるわけです。そういった国との結束を広げていくような流れが非常に強くなってくる。それは新興大国インドや中国などが浮上すると同時に更に強まる。それは価値を共有するインドとの協力の強化と中国に対する牽制になってくる。最後に、ヨーロッパ大陸やアジア大陸で地域統合が進む中で、グローバルな、今私が二点目に申し上げたような結束を強める上ではやはりもう一度アメリカとイギリスがリーダーシップをとり、責任をとる必要があるということが、ぐるりと回ってもう一度今アメリカとイギリスの中で認識が強まっているのであろう。それは新興大国の台頭や非西洋諸国の台頭とも関係しているだろうということです。どうもありがとうございました。

**司会：**どうもありがとうございました。それでは続きまして防衛大学校総合安全保障研究科・国際関係学科教授、倉田秀也先生、お願いします。

**倉田秀也（防衛大学校総合安全保障研究科・国際関係学科教授）：**ありがとうございます。倉田です。私は米韓同盟を担当しています。安全保障の専門家、特に日本の安保をやっている人間が米韓同盟を扱うというのは非常にいろんな捉え方があるわけですし、先ほど主査の先生からもありました通り、やはり北朝鮮抑止を考えてみた場合、在韓米軍は非常に重要なのですが、やはり在日米軍とのパッケージではじめて意味をなすわけです。割と知られていないのですが、在韓米軍には海軍は支援部隊しかおりませんし、海兵隊もそうです。なので、海を渡る兵隊は皆日本から来るわけです。そうすると、在日米軍と在韓米軍、その二つの軍隊の関係性で、切るのも一つの捉え方だと思います。



ところが、久保主査の下でいろんな地域の専門家が集まっている中で私は韓国を担当しているということで、おそらく私に求められているのは、そういった関係性よりも米韓同盟と日米同盟の比較というところなのではないかと思って、先般の私の発表でもこういったことを念頭に報告しました。戦後の同盟というのは多かれ少なかれ非対称的です。大きな国と小さな国、核を持っている国と持っていない国。とすると、その非対称な関係においてはジレンマが生じる。ジレンマというよりも心理的な葛藤と言い換えたほうがいいかもしれませんが、それが起きる。それは日米とはおそらく違う形で米韓の間で起きてくるのだろうと考えています。

あと、日米同盟にない米韓同盟のあり方というのは、作戦指揮権です。「戦時」と括弧をつけたのは、朝鮮半島は軍事停戦下であり、国際法上は戦争状態なので、ドンパチをやっていないというところで「戦時」と括弧つきの概念を使わせていただきましたが、これは実は朝鮮戦争の最中に遡ることができるわけで、朝鮮戦争はご承知の通り国連軍という形で参戦するわけですが、そのとき韓国は国連のメンバーではなかったもので、国連軍の一部を構成できないということで、当時の李承晩が韓国軍に対する作戦統制権、作戦指揮権をすべてマッカーサーに預けた。これが大田（テジョン）協定ということで、その下で作戦指揮大系の一元化、つまり二つの異なる軍隊が指揮大系上一つの指揮にまとまって戦うということだったわけです。

この国連軍に預けられた韓国の指揮大系はそのままの状態です。軍事停戦協定が結ばれて、1978年には米韓連合軍司令部が新しく設立されましたが、基本的指揮大系は一緒です。厳密に言うと、国連軍が持っていた指揮を在韓米軍がとるということですが、これは垂直的な指揮大系と書いてあります通り、米軍の大將が上において、韓国軍の大將は下にあるわけです。平時か戦時かを判断するものもすべて米軍であるということで、いわば縦の関係で、日本の自衛隊と在日米軍のような横の関係ではない。こういった作戦統制権を握られているような形での同盟というのはなかなかないわけですし、これは米韓同盟に非常に特殊な形なのではないかと思えます。

このような同盟関係においてジレンマ、先ほど言った心理的葛藤はどのように起きるのかということですが、これは非常に典型的で非常わかりやすく、韓国側はいずれ自分たちがアメリカに見捨てられるのではないかと、いざというときにアメリカは血を流してくれないのではないかと、という見捨てられの懸念を持つということです。それに対して、韓国が

見捨てられるという懸念を持たば持つほど、アメリカは望まない戦争に巻き込まれるのではないかという巻き込まれの懸念を持つ、という非常に単純な関係なのです。

ちなみに日本の日米同盟におけるジレンマは、見捨てられの懸念もあったのだけでも巻き込まれてしまうのではないかというものでした。台湾関係の問題、朝鮮半島の問題、日本は望まない戦争に巻き込まれてしまうのではないかという巻き込まれの懸念があったわけですが、少なくとも冷戦期の韓国において巻き込まれの懸念はなかったと私は思います。そうすると反論があるかもしれません。いや、ベトナム戦争に巻き込まれたじゃないか、と思うかもしれませんが、あれは朴正熙が自分から手を挙げたわけです。つまり、アメリカが苦戦している戦争に自分から巻き込まれていって、巻き込まれていっている以上在韓米軍は撤収してください、というわけですから、ベトナム戦争への参加は巻き込まれの懸念ではなくて、韓国が見捨てられの懸念を解消するために行なった行動であると考えているわけです。

そうすることによって北朝鮮を抑止し、なおかつ守ってあげているのだから韓国は核を持つという考え方はやめてください、と言ったわけです。基本的にその間韓国には巻き込まれの懸念は存在しなかったし、在韓米軍、韓国からどこかの紛争に行くということを在韓米軍自体が想定していません。最初に申し上げた通り、在韓米軍は地上軍主体、つまり北朝鮮に対する抑止を中心に構成されているわけで、そこからどこかに行くことは想定されていない編成です。

もう一つ、米韓同盟の隠れた側面を指摘しなければいけないのですが、これも割と知られていないのですが、韓国に対する抑止です。そこはアメリカの巻き込まれの懸念と関連しますが、韓国が勝手に、アメリカの知らないところで北朝鮮に対する武力行使をし、朝鮮半島が戦争になってしまう。そうすると米軍は巻き込まれざるを得ないということで、北朝鮮を抑止するとともに、韓国軍に勝手な行動をさせないという意味でも韓国の作戦統制権を米軍が握っていることが必要であったと思います。

このような、グロテスクというと語弊があるかもしれませんが、こういう垂直的な指揮体系において韓国の側にもやはりフラストレーションはあったのだと思います。あれだけ経済発展をしておきながら、軍事的にはアメリカに首根っこを握られている。しかも北朝鮮の側から見れば、アメリカの下にいわば従属的な存在で韓国軍があるわけで、そうすると

韓国と話したって意味がないのだ、韓国をバイパスしてアメリカと話そう、となるわけです。今でも北朝鮮は言っていますが、米朝の平和協定、軍事停戦協定を平和協定に変えるのは米朝であるということになるわけです。韓国側がアメリカに守ってもらおうと思えば思うほど朝鮮戦争の戦後処理は南北ではなく米朝になっていくという悪循環に陥ってしまうわけです。しかも、軍事的な信頼醸成を作ろうというためには、北朝鮮が韓国に与えている軍事的脅威とほぼ同じくらいの軍事的脅威を韓国側は北朝鮮に与えなければいけない。お互いに怖いと思うからこそ信頼醸成の対話ができるわけですが、北朝鮮がソウルは火の海だと言って、韓国側が、じゃあ平壤は真っ平らだぞ、と言えるかということ言えないというところがありまして、韓国側はずっとこの間こういう作戦統制権の下でフラストレーションを持っていたと言えるかと思います。

今回の報告のテーマである作戦統制権の返還の問題ですが、これが明示的に出てきたのは90年、冷戦終結直後だと思いますが、「東アジア戦略報告」というのがありまして、ここで初めて韓国防衛の韓国化、つまり韓国防衛の主たる任務というのは在韓米軍ではなくて韓国に移すのだという内容です。北朝鮮との緊張緩和にしたがって、徐々に韓国に戦後処理の問題をまかせていこうという話が浮かび上がってきたわけです。実際に90年からは南北高位級会談が始まりました。北朝鮮の脅威は削減しているかのように見えたわけです。あるいは、当時内政的にいっても盧泰愚政権の下に民主化がなされて、韓国軍が独走して北朝鮮に攻撃を仕掛けるという蓋然性は非常に低くなった。いわば現状維持勢力として韓国を見るという見方がアメリカに生まれてきたというところで南北対話が進んで、たとえば南北の間で平和協定を結ぼうという話になった場合、それは韓国に作戦統制権を預けるべきで、そうすれば事実上米韓合同連合軍司令部は解体する、といったシナリオまであったわけです。

ところがこのシナリオは途中で途絶えます。北朝鮮がNPT脱退宣言をして、EASIのプロセスのいちばん最初、非戦闘部隊7000人だけが帰りましたが、作戦統制権の問題も含め、その後のプロセスは凍結になってしまったわけです。これが作戦統制権の返還の原型にあたるのですが、このEASIを今振り返って読んでみると、書いていることも確かに重要なのですが、書かれていないことも重要だと思います。まず第一に、段階的に米軍を引いていって、韓国軍に主たる任務を与えるということは今日でもある程度通用するかと思うのですが、在韓米軍が韓国防衛、つまり北朝鮮脅威以外の任務を持つことは書かれていないわけです。引いていって、残っている在韓米軍はやはり北朝鮮に対する抑止を担当す

るところでこの報告書は一貫しているわけです。あと在韓米軍の編成を変える、たとえば海軍・空軍を充実しなければいけないということは書かれていないわけですし、現用の在韓米軍の規模をダウンサイジングするということに終始していたような気がします。

こういった原型がある中で、米軍の再編が起きてきて、盧武鉉政権のときに作戦統制権の返還の問題が生まれてきました。9.11以降アメリカは米軍を再配置する。そして在韓米軍をもっとモバイルにするということで、ここではじめて韓国は見捨てられの懸念と巻き込まれの懸念を両方同時に持ったと言えると思います。今まで持たなかった巻き込まれの懸念と、米軍は引いていくのではないかという見捨てられの懸念を同時に持った。そして盧武鉉は協力的自主国防という形容矛盾に近いようなスローガンを言い、その中で主権の問題として「戦時」作戦統制権を提示したのだと考えています。

ここで重要なことは、では朝鮮半島で戦争を起こすのはいったい誰なのかという認識なのですが、このとき多くの韓国人はアメリカだと思っていました。つまり、朝鮮半島でいちばん最初に武力行使をするのがアメリカだとするならば、自分たち韓国の安全を最初に脅かすのはアメリカじゃないかと。同盟国の武力行使を抑止しなければいけないというところで、私はディフェンス・アイデンティティと言うのですが、どの国が自分たちに脅威を与えて、その脅威から自分たちを守るためにどの国と手を結べばいいのかという自己認識は相当動揺していたと私は考えています。

このディフェンス・アイデンティティがだいぶ修正されたのがオバマ政権になってからです。ちょうどオバマ政権の発足と今の李明博政権の発足がだいたい同時並行して、これは非常に意味があると思っています。オバマさんは明示的には言っていませんが、やはりブッシュ政権のときの先制行動論は少なくとも後退しているわけで、北朝鮮をいきなり攻撃するなどということは言っていない。それが韓国におけるディフェンス・アイデンティティを再定立させて、いわば **Back to Normalcy** と私は言うのですが、通常の日韓関係に近づいてきたと思っています。

その過程で、李明博政権は作戦統制権をいったん 2012 年に返還すると合意していたわけですが、冷静になって考えてみると、米軍の任務を代替するには韓国軍の装備は十分ではないということで、これを主権の問題ではなくて純粋な安全保障の問題と考えたようです。

その結果 2015 年の 12 月に作戦統制権の返還を延期したようです。タイミングよく、去年の 10 月に第 42 回の米韓安保協議会がありました。ここで注意しておくべきは、オバマ政権が先制行動論を後退させたとはいえ、戦略的柔軟性、つまり在韓米軍はどこかに行く、北朝鮮抑止以外の任務を持つということについては、大きく変えたわけではありません。その代わりというわけではありませんが、韓国側が作戦統制権の返還延期を要求し、アメリカものむということ、より少ない巻き込まれの懸念とより少ない見捨てられの懸念とが、ちょうどオプティマルな状態になっているのが現在の状況ではないかと考えているわけです。

これからも在韓米軍の再編は進んでいくでしょう。地上軍の負担をどんどん逡減していつて、空海軍重視という、いわゆる在韓米軍を軽い、モバイルな、そして遠征軍化する傾向は進むと思います。もちろん在韓米軍がたとえば在日米海軍、空軍に代わることはないと思いますが、最低限の北朝鮮抑止を担当し、主たる部分を韓国軍に委ねつつ、そして在韓米軍が遠征軍化することは、広い意味で在韓米軍は在日米軍と任務がダブる部分が発生してくると考えることもできようかと思えます。そう考えてみるとこれは益々北朝鮮に対する抑止、あるいは不幸にして抑止が破れたときの対応だけではなくて、幅広い地域的な任務において、在韓米軍と在日米軍をどのようにリンクさせるのかということがこれから問われてくるような気がします。以上をもって私の発表に代えさせていただきます。ありがとうございました。

**司会：**ありがとうございました。それでは引き続きまして防衛大学校総合安全保障研究科・国際関係学科教授、神谷万丈先生、お願いします。

**神谷万丈（防衛大学校総合安全保障研究科・国際関係学科教授）：**どうもありがとうございます。神谷です。私はアメリカ外交にとっての同盟のプロジェクトに入っているのですが、担当は日米になっています。最終的には、今 4 人分お聞きいただいたような、様々なアメリカの同盟に関する研究をふまえて、それと日米同盟を比較することが行われるのだと思いますが、初年度の第一段階としては、まず日米同盟は現在どういうところにあるのかということで、とはいえ 60 年を全部振り返るといのもちょっとあれですから、冷戦後の展開をざっと整理して、今後の課題を分析するという宿題をもらって研究会で発表したわけです。冷戦後の日米同盟の展開は結局私たち日本人の側から見ますと、冷戦後の日本の安全保障政策の展開の中でしか理解ができないものです。

冷戦後の日本の安全保障政策の展開を理解するには冷戦前にもちょっとは触れる必要があるということで、本日私が配付しておりますレジュメをご覧くださいながらお聞きいただければと思います。最初にちょっとだけ冷戦前のことに触れてから、冷戦後の日本の安全保障政策の展開の、私なりのあまり普通でない部分も含まれているかもしれませんが、整理をざっと申し上げて、それにかぶせて日米同盟の展開と今後の課題を整理したいと思っています。

冷戦後の日本の安全保障政策は、冷戦期の日本の安全保障政策が二つの点で変わろうとし、しかし十分に変わったかどうか、この流れとして理解できると思います。その二つというのはいわゆる戦後の平和主義に内在した2種類の消極性が同時並行的、しかし別々に変わろうとしてきたということです。第1には日本の平和主義には平和のために行動する意思がなかった。第2は平和のために軍事力を使うという発想がなかった、というこの2種類の消極性が冷戦後克服されてきているのですが、国内外の多くの学者、実務家の理解では両者を重ね合わせて理解している人が多いのですが、私は、それは不適切だと考えています。

この二つの消極性は別々の要因によって、同時ではあるけど別々に克服されようとし、有り体に言うと第1はかなり克服されてきたけど、第2はあまり克服されていないという現実があって、それが日米同盟のこの20年余りの展開に大きな影響を及ぼしているということだと思います。2種類の消極性を別々に立てて、その克服過程を峻別すべきだというのは、実は結構私のさりげないオリジナルなので、コピーライトをつけて申し上げたいと思います。まだちゃんとした論文に、実は英語で1本目立たないところに書いたのですが、それ以外はあまり書いていませんので。

この辺は皆さんご存知だと思うので、言えばわかるという話だと思いますのであまり詳しく申し上げませんが、第1の消極性については、要するに湾岸ショックで国際貢献論が流行って、急速に積極的になっていくわけです。ところが第1の消極性に関する積極化には限界がありまして、外国に日本が出ていって世界のために貢献するという意識は今から振り返ると、当時は牛歩とかあって大変だったわけですが、しかしすごい速度で心の中が改革されたわけです。ところが、平和のために行動しなきゃいけないと考えるようになったということと軍事力も平和のためには必要だと思うようになったということがまったく一

緒ではなかった。後者の発想がほとんど日本人には浮かんでこなかったわけです。

トム（トーマス）・バーガーというボストン大学の日本通の教授がいますが、彼の言葉で言うと、日本の戦後平和主義はほとんどアンチミリタリズムだったというわけですが、アンチミリタリズム的要素は実はこの湾岸ショックによる第1の積極化においては積み残されてしまった。日本人が軍事力も平和のためにはやはり必要だと思うようになったきっかけは北朝鮮であって、特に98年8月のテポドンでした。私は当時日米韓のある会議と本で「テポドンは日本にとってのスプートニクだ」と言って割と外国の方に評判が良かったのですが、要するにある日突然それまではそんなことはないと思っていたら空から何か降ってくるかもしれないことに気がついてびっくりしたという点でスプートニクとテポドンは非常に似ていたわけです。

それで日本人はそれまでと打って変わって偵察衛星を認めるとか、ミサイル防衛に対する情緒的反対を止めるとか、軍事力が平和に必要なということに気がついたわけなのですが、ここにも限界がありまして、気がついたというのが実は日本の安全保障、日本の平和、日本の安全ということにほとんど限定されていた。世界の平和安全ということになると途端に、相変わらずPKO五原則とか、軍事と平和というものはあたかも対極にあるかのごとく分けなければいけないという発想が残っていた。ついでにいうと日本の安全も、日本で守るのは結構だが、日本以外のものと一緒に守るのはなぜかあまり結構ではないという話で、集団的自衛権問題が結局積み残されたわけです。

こういう展開をしているところに9.11が起こって、その結果はひと言で言うと第1の消極性は更に克服されまして、世界のために日本が行動しなければいけないという点で根本的疑問を投げかけようという人はほとんど日本人の間にいなくなりました。それは世界の平和に日本が役立つのは当たり前でしょうということになっていった。ですから、9.11後はそれまで考えられなかったインド洋だとかイラクだとかネパール、スーダンだとか、少人数とはいえいろんなところに自衛隊員が出ていくようになりましたし、更にはソマリア沖の海賊問題では国際平和でさえない、日本の国益のためにも自衛隊を日本の領域外で使っていくという話にもなっていたのです。

さて、では平和のために軍事というものを考えなければいけない、使わなければいけないという発想についてどうだったかという点、こっちは結局あまり変わっていないところが

ある。日本の平和のためということでは最近一層どうも国民の理解というか意識改革は進んだようですが、国境を一步出るとどうかというと、ほとんど相変わらずです。しかも、こういうことを日本がやっていて、要するに世界の平和のために軍事力が必要だというのはイデオロギーを越えて国際社会の常識であって、左翼だからそういうことに反対するということはまったくないのです。

今国際社会においてそういうことを言うと、お前はオールドレフトだとバカにされるわけです。たとえば2、3年前にヨーロッパの社会党連合みたいなものがありまして、EUの代表部か何かその人と喋ってくれと言われて東京で喋ったときに、真っ先に向こうが私どもに言ったのは、そのとき日本人は私だけなのですが、あなたたちの国はなんで憲法を変えて世界の平和のために私たちと一緒にやらないのですか、と。そういうものだとは思っていたけれど、それを私に言われても困ると思ったので、あなたたち、(当時野党だった)民主党や社民党の人に会いますよね、と言ったら、明日から会うのだというから、その人に言ってください、と言った覚えがありますが、世界ではそういうものなのです。リベラルだろうと左派だろうと、平和のために軍事力は必要に決まっているという中でいろんな事を考えて、異論を唱え合っているときに、日本はそこで遅れていた。

遅れているうちに、実は更なる課題が軍事と平和の関係では浮上しています。それは冷戦後、特に9.11後の内戦型紛争が激増する中で、今や自衛隊が世界の平和のために貢献するときに、ある意味やむをえず非軍事的な活動に特化したわけですが、今やたとえばNATOがISAFに行くときに、伝統的な軍事力の機能、つまり敵を殺すという機能のために行っているかというところと全然そんなことはない。ある会議で、20人くらい世界のいろんな国から人が集まっているところへNATOの軍事委員長という、某国大将という人と呼んで話を聞いたときにも、彼が力説したのはそここのところで、今や私たちは敵を殺しに行くのではありません。平和を作りに行くのです。ただし、平和を作ることを妨害するやつがいたら断固として殺します。そのためのトレーニングは十分やっています、とくるわけです。こういう世界になっているのですが、日本は依然として自衛隊を外に出すと戦争になるとかいう低いレベルの批判と、それに対して同じ次元でしか答えられないような人たちが中心でなかだかこういう議論をやっているために、今の世界においては、軍事が平和に役立つのは当たり前で、新しい世界の中の新しい状況で役立つとはどういう意味だということが考えられているところから、どうも日本は取り残されつつあるのではないかと。大変難しいな、ということなのですが、ここまででもまだ実は今の日米同盟を考える上でまだ日本の



安全保障の最近の展開を振り返ることが終わらなくて、もう一つあります。

さはさりながら日本の周囲では伝統的脅威が重要だという点です。これは特に昨年9月以降、中国が思いがけない無謀なことをすることがわかって、益々多くの人々が認識しているのですが、世界で主立った先進国を見ると、新しい脅威も一色みだいになっているのです。そういう中で日本にとっては伝統的脅威が大事で、しかし新しい脅威も見なければいけないという流れになっています。そこへ中国の台頭がきていまして、これが第2の消極性の更なる克服への契機となるかどうかを私は注視しているのですが。

さて、以上のような流れが冷戦後の日本の安全保障政策の展開にある、ということをふまえて日米同盟を簡単に振り返っておきたいと思いますが、皆様だいたいご承知のことと思いますし、あと5分なので飛ばしていきますが、まず再定義が行われました。再定義は何だったかという、結局それまでは特定の敵性国に対する同盟だったものをアジア太平洋の秩序安定化装置にしたということなのですが、それとちょっと時間は2、3年ずれますが、北朝鮮問題が深刻化したことで日本にとっての日米同盟の重要性が非常に意識されるようになります。

こういう再定義が起こって、日米同盟は万々歳になったかという、そうはならなかったことを思い出していただきたいのです。それが（レジュメの）2 ページ目のローマ数字Ⅱの1の（4）ですが、再定義が行われて懸案はだいたい解決していい方向にいつているのかな、というところはどうなったかという、アメリカ側ではジャパン・バッシングという現象が起こり、何か日米同盟というものに対する関心が極めて薄くなったのです。詳しい分析はできませんが、このときにやはりアメリカ側にあったのは、再定義したといっても結局日本は集団的自衛権等の問題を越えようとしなくて、要するに第2の消極性の克服が不十分なものですから、普通の同盟国がするようなことはできない段階から先へ行かないじゃないかという不満がアメリカ側にあったことがどうも大きかったように思われます。

それを一気に帳消しにするような展開が見られたのが9.11テロ後です。9.11テロというのは日米同盟がいわば初めて受けた実践によるテストだったわけです。それを当時の日米両国の専門家の心配を見事に裏切って小泉首相のリーダーシップが克服してみせます。アメリカにとって日本は、心配していたけどやはり頼りになる同盟国だったということで、アメリカ人の間でも日米同盟の価値が素人の間でもうっすらとですが認識されるようになって

た。もうこのときには日米同盟はアジア太平洋のためどころか国際安全保障のためと更に意義が自然に拡張されていったわけです。それとちょっと遅れて日本側では北朝鮮の核問題の再発があって、やはり日本にとってアメリカは大事だと、小泉さんがしきりに言ったことですが、それは日本人にとって非常にすんなりと受け入れられるメッセージとなったわけです。

そしてその後イラク戦争がありまして、ここで更にアメリカ側から見ると日本は頼りになる同盟国だという印象になり、日本側はこのように貢献しておく日本にとってもいざというとき北朝鮮の脅威などのためにアメリカは役立ってくれるのだという安心感が生まれたわけですが、ここで多くの人が忘れ去っていたことは、実は日本の側の軍事力に対する態度が基本的には変わっていなかったということです。要するに国境を一步出たら軍事と平和というものをあたかも矛盾するもののごとく取り扱う。だから普通の同盟国なら本当はできることがやっぱりできない状態にあった。それが一時的に目立たなかったのは小泉さんのリーダーシップ、それから小泉－ブッシュ関係、個人的に馬が合ったということに加えて、9.11 後アメリカはやはり非伝統的な新しい安全保障ということに頭に血が上っていましたから、伝統的なほうで普通の同盟国にできることが日本はあまりできないという話がちょっと薄れていた時期があったのだと思います。

それが最近になってまた復活してきていろいろ問題を生んでいるんだと思いますが、しかし、日本側もこのラッキーをラッキーに終わらせようとはしていなかったものであって、もうほとんど皆忘れていたのですが、2004 年から 6 年ごろにかけては 2 プラス 2 などを中心に目覚ましい同盟強化の進展に見えたものが進んでいたわけです。詳細は申し上げませんが、共通の戦略目標を立て、在日米軍の再編再配置などのロードマップを示し、在沖海兵隊をグアムに移すという話もし、ともかくこれらが全部実現に移されていけば、日米同盟は今までになかった高みに上って、先ほどから時々話題になっている対等ということから言っても、日本が本当に集団的自衛権とか全部、要するに NATO 並みにしてコンバット・オペレーションにまで参加するというならともかく、そうでない以上、考えられる限り最善の対等性というところはかなり手が届きかかったというのがこのころだったと思います。

ただ、ここから先、同じグループの中山教授といつも言っているのですが、どうもそういう理解が国民、政治家にまったく共有されていなかった。残念ながら一部のアライアンス・ハンドラーと言われるようなプロの理解はそうだったのですが、そのサークルを一步出る

と、何なのそれ、初めて聞いたというような感じがあったのではないのでしょうか。民主党政権になって、こういう展開、進展があたかもなかったかのごとく対等性だとか何だとか言われてゴチャゴチャになったところがそれを不幸にも裏づけてしまったような、証明してしまったような気がします。

そうこうするうちに、アメリカの単極論というのがご承知のように後退しました。その中で、再びアメリカは日本に、要するに新たな安全保障、非伝統的な安全保障に焦点があたって、ちょっとしばらく忘れたようになっていた普通の同盟国としての貢献ができないという事実非常に苛立ちを改めて見せるようになり、そのときに小泉政権期になんとか非常にうまくいっているように一瞬見えたことがある意味裏目に出て、やっぱりだめだったのか、がっかり、ということになっていったわけです。

一方、日本側ではそれと裏腹に北朝鮮があり、中国があり、アメリカに対する期待感とか日米同盟に対する期待感はどんどん高まっていったわけです。しかも、昨年9月の尖閣問題あたりを境目にして、アメリカ側でも一度がっかりだったのが、やっぱり中国よりも日本と組まなきゃだめだという空気が驚くほどあつという間に醸成されました。さあ、今問題になっているのは、棚ぼた的に高まった日本への期待感に日本が応えられるかどうかということなのですが、私は昨年1月、そういう展開をみるちょっと前から日米は現状維持国として日米同盟を考えていくべきだろうといっているのですが、まさにそういう声は今高まりつつある。中国はゲームチェンジャーだということを言い出した人もいて、ゲームチェンジャーではない日米が組んでゲームチェンジャーになってしまうかもしれない中国に向かっていくという発想は出ているのですが、果たして日本がその役割を果たせるかというところで、あと2分。1ページ（レジュメの残りが）ありますが、読んでいただくことにして、あらすじだけ申します。

実はそんなに簡単でないというのが結論です。第一に、この日米同盟には過去からの課題がほとんどそのままある意味積み残されている部分があって、その最たるものはもう久保先生以下ずっとおっしゃってこられた、普通ではない非対称的な双務性に立脚した同盟で、日本は同盟国なのだけど普通の同盟国なら当然できることがあれもできない、これもできないと相変わらず言わなければいけない。一方では世界の中の同盟関係だとか、あるいは国際公共財だとか、地域の安定化だとか言っているのに、しかしあれもできない、これもできないでいいのか。アメリカは到底いいとは思って来ていない。日本側から見ても自

分のために本当はいいはずはない。本当はどうするのだ、という話の一つ。

その中で岸政権以来ずっと対等への欲求があるわけなのですが、2000年代半ばの見直しプロセスで実現しかかったレベルを越えて鳩山さんが言うような対等を実現したいのであれば、この普通化が進まないと到底実現しない、どうするんだ、という話。それと重なって基地問題がもう十何年も放ったらかしになっている。ついこの前ジョー（ジョセフ）・ナイと喋ったときにも、あなた十何年前どう思いましたか、と言ったら、いや、まさかこんなことになっているとは思わなかったよ、と笑っているわけですが、笑い事ではないわけです。

中国がこのように台頭してきてアサーティブになっている中で、別に脅威として封じ込めるというのではないのですが、中国を牽制するためには日米プラスアルファでやっていかなきゃいけないという声が最近ようやくアメリカでも強まってきました。私は十年來の持論ですが、それを主体としてもやはりこの普通でない同盟をいったいどう考えるかというのが依然課題として残っているという話です。

最後、(レジュメの) (4) に書いたように、最近同盟の深化ということを経理も言っていて、それは非常にいいことなのですが、この深化と言ったときに、今言ったような問題を全部ふまえて日米にどうもズレがある。今はスマートパワーの時代だと言われてソフトパワーもハードパワーも大事で、同盟も両方大事だと言って、私は今別のプロジェクトでやっているのですが、しかしそういう話をしたときにアメリカが言うのは、いや、ソフトも大事だけどハードも大事だということは忘れないでくれ、と。まったくその通りだと思うのですが、日本では往々にしてソフトのほうばかりを見ようとする空気が今でもあるのではないか。そうだとすると同盟は普通化しないし、普通化しないと対等にもなりませんから、相変わらずの問題が相変わらず残っていくことになるのではないかということで、ちょっと尻切れトンボですが、終わりにします。

**司会：**ありがとうございます。それではその次にお願い申し上げます国際大学研究所教授、信田智人先生、よろしくお願いします。

**信田智人（国際大学研究所教授）：**信田です。よろしくお願いします。今の神谷さんの報告の続きみたいな形にもなるのかな、と思うのですが、公共財としての日米同盟と日本の

役割、特に中国との関連を手がかりに、ということで話します。

昨年秋にワシントンに行ったときにこういう議論が起こっていました。日本に対する期待を低下させるべきか。先ほどの話にも出たのですが、小泉政権の中で非常に日本に対する期待が上がった。でもそれを下方修正せざるを得なくなった。民主党政権になったからということが大きいと思うのですが、特にアメリカ側で今議論されているのは、オペレーションの部分でもう日本に期待しても良くないのではないかという点です。要するに、自民政権のときには精神的に 100%のコミットがあった。でも、実際にデリバリーしてもらったのはそれほど期待できるものかどうか分からない。それが 100%くるのかどうか分からないという不安がいつもあった。民主党政権の中ではそもそもその 100%のコミットメント自体が疑問視されるのではないか。それだったらもうオペレーションの部分では日本抜きでやったほうが簡単なんじゃないか、という議論がワシントンで行われています。

それに火をつけたのは、National Bureau of Asian Research (NBR) というシアトルにあるシンクタンクが“Managing Unmet Expectations”という報告書を出しまして、この中でリチャード・ローレスという国防副次官をやっていた人が出ていて、それでかなり注目されました。もう一つ、それだけだったらそれほど注目されなかったと思うのですが、Japan, LLP, LLP というのは Limited Liability Partnership、日本語で言いますと、有限責任事業組合、要するにそれほど期待しないでおこう、期待できないぞ、日本は、と。こういう記事が *National Interest* というアメリカの外交問題で非常に権威のある雑誌に出たわけです。ロバート・マドセンとリチャード・J・サミュエルズ、MIT の有名な教授ですが、こういう日米関係で主流だった人たちがこういうことを言い出した。ということで、今ワシントンの中で密かに、ずっともうこの 1、2 年議論されています。

例えば国務省とか国防省に行って、日本にまだ期待していますよね、と言ったら、もちろんそうだ、ということをするのですが、たとえばホワイトハウスで東アジア担当者でない方に、日本に対する期待はどうか、といったら、うーん、どうかな、となる。中国がいちばんになりたいと言ったら別に中国にリーダーシップとってもらってもいいよね、何でそれに抵抗する必要があるの、というふうに答える人がホワイトハウスで、特に政策面は関係なくて政治面を担当している方に出てきているというところで、日米関係、日米同盟にとっては大きな転機であるのではないかという気がしています。今のワシントンの空気は第一次湾岸戦争が終わった後のクリントン政権前半のように、ジャパン・バッシング

に近いような空気が流れているのではないかと考えています。

日本では同盟ということをどのように感じとられているかというのは二つあると思うのです。一つには日米同盟というのは安全保障条約があります、という紙の約束だという捉え方。法的な拘束力みたいな感じです。こういう捉え方と、もう一つは同盟関係というのは基本的には人間の関係であって、同じようにリスクをとりあうのだという捉え方。お互いを守るためにリスクをとりあうのが同盟関係である、という考え方。小泉政権のときに後者の考え方が進んできたのかな、と思ったのですが、また今度民主党政権に変わって前者の考え方に変わっていつているのではないかと考えています。民主党政権下になって日米同盟の深化を言っているのですが、人的側面を明らかに削減していつているにもかかわらず深化をどうやっていくのかと私は非常に疑問視しています。

面白いことに、共和党政権のときは日本の首相と大統領とは非常に仲がいいのです。民主党政権になると、これはアメリカの大統領のキャラクターにもよると思うのですが、クリントン政権においてもオバマ政権においても、元々弁護士だということで非常にビジネスライクな付き合い方をすると外国の人たちも見ています。そういった形の中で、同盟国ということ言えば、日本にとっては突き放された形になっていきつつあるかもしれないということ、私なんかは不安に思っています。

中国に対してどういうことを考えたらいいのだろう、そして公共財として日米同盟をどのように進めていくべきか、ということで、私実はワシントンに行く前に台湾の問題や東シナ海、南シナ海の問題を考えながら向こうの政府担当者もしくは外部にいるいろいろな有識者に話を聞いて回ったのですが、いちばん大きな問題は何かというと、こういう議論です。対中バランスとしての日米同盟、これをまず一番に考えるべきだという方が多かったです。要するに中国というのはどのような大国になるかは不透明であり、あるときは大国ぶったり、あるときは途上国だとへりくだってうまいこと外交を展開していく。それに対して日本とアメリカがどうやって対処していくべきなのか。

また、鳩山政権になってオバマのホワイトハウスに韓国やオーストラリア、シンガポールの首脳が訪れて、鳩山は何を考えているのだ、中国が台頭するのなんて自明の理である、という話が出たそうです。そういった状況の中で日米同盟しかそれに対峙することはできない存在であるのに、その役割を放棄したかのように日米同盟を相対化していつている、軸足を

アジアに向けようとしている。これはちょっとおかしいんじゃないの、という批判とか文句が各国からホワイトハウスに持ち込まれたという話を聞いています。

その後、ここ2年間中国の外交は大きな間違いというかネガティブな部分が出てきたと思うのです。一つは朝鮮半島に関する前提があって、中国の考え方としては、今北朝鮮は自分たちの支配下におけるだろう、そして経済関係を強化していくことによって韓国も取り込める。そうすると朝鮮半島は自分たちの影響圏になる。という考え方をしていたと思うのですが、哨戒船沈没事件で北朝鮮の肩を持ったために中国と韓国の間がかなり悪化した。あと一つ、ここでは触れていませんし、後ほど詳しく言いますが、ASEAN との関係も中国は悪くなった。その一方で金融危機以降、経済的な影響力を中国は強めているという実態があります。

では日本はバランスとしてどういったことをやればいいのか。ここにいくつか挙げています。たとえば一つとして価値観外交を展開していくべきなのではないか。例えば人権や民主主義を全面に押し出して、中国にはできないところを、特にアジアを中心に展開していく。二つめは、国際会議で政治的意思を明確にすることです。これはアメリカの人たちもアジアの一員として日本が強く発言してくれないと困る、と日本担当者の方が言っておられました。たとえば、昨年アジア地域フォーラムで外務大臣をやっていた岡田さんが中国に対して非常に厳しい発言をされていますが、ああいったことはこれからもやはり続けていく必要があるのではないかと考えます。また、やはり根本的に日米間で明確な戦略をもって中国に対峙する。これが基本的なところなのですが、これはまだ今民主党政権の中ではできていないのではないかと。だからこそ尖閣問題によってあたふたしたところがあるのではないかと思います。

また、四つめに挙げていますのは、日米韓や日米印、日米豪などで関係を強化していくこと。いちばん問題になるのは日米対中国という形にすべきではないと思うのです。つまり多国間関係を進めていって、日本が中国に対応していく。対決姿勢を明確にしないで進めていくことが必要になってくるのではないかと。それから、経済関係で日本はアメリカとの協力を強化する。というのは、やはりリーマンショック以降、中国の存在は大きくなって、米国債の保有高も中国が一番になってきている。その一方で中国はまだ大国への卒業をしていない。通貨の問題などでもしていない存在であるということもあって、やはり日本がアメリカの経済も支えていくといった態度を示すことが必要ではないか。今、中国は

アメリカ、韓国、インド、日本などの関係が良くなって、日本にとって外交攻勢の好機なのではないかと思っています。

中国の海洋戦略について、あと5分ではあまり細かいことまでは言えないのですが、アメリカ側は中国に対してかなり強い態度に出てきています。その転機は2010年3月、はじめのほうは飛ばして言いますが、南シナ海を核心的利益だとアメリカの政府高官に伝えた。核心的利益というのは、チベットや台湾と同様に、軍事力を行使してでも守るといった中国側の強い意思を明らかにしたわけです。これでアメリカ側はこんなことではいかんというところで、マレーシア、インドネシア、ベトナム等々と協議して、2010年7月、先ほど言ったASEAN地域フォーラムの場でヒラリー・クリントンが、南シナ海はアメリカの利益であり、航行の自由等々を守らなければいけないと言ったら、ベトナムをはじめマレーシア、インドネシア、それぞれ東南アジア諸国が中国に面と向かって批判的な発言をした。これにもう中国側はたまげたわけです。ASEANとの関係をずっとうまく作っていったつもりなのに、ここでアメリカに逆転されたということがあります。

それから、2010年9月に尖閣諸島事件があった。10月には*South China Morning Post* という新聞の中で中国外交筋が言った言葉によりますと、東シナ海も中国の核心的利益になった。東シナ海においても、日本に対しても軍事力をとることをためらわないという発言があった。

これ（スクリーンに映されている図）は皆さんもよくご存知の図だと思うのですが、第1列島線、第2列島線。2010年までにはこの第1列島線の制海権を確保しよう、20年までには第2列島線まで確保しようというのが中国の海洋戦略だと思うのですが、この10年までの第1列島線の制海権を確保するにまだ至っていない。だから中国はかなり焦っているのだと思うのです。そういうところから見ると、去年の尖閣諸島問題もよくわかる。要するに第1列島線は中国人の頭の中では自分の領海と同様なのです。実際にこのいちばん下のU字部分があるのですが、これは国連の大陸棚限界委員会というところに初めて出した、今までずっとあったのですが、初めて公に出した、自分たちが領海と主張する線とほぼ一致している。ですから、2010年という目標は達せられなかったけども、いち早く自分たちの領海とみなしている海域をすべてコントロールしたいというのが少なくとも中国人民解放軍の考え方であり、だからこそ中国は積極的な行動に出ている。これに対して日本側はいろいろなことをやっていかなければならないということです。



日本として中国に対してすべきことをいくつか挙げています。周辺事態法が1999年に通ったのですが、それに対して実際の作戦面での準備、日米相互運用能力の強化などが必要です。日米の情報共有の強化、特に中国は潜水艦で日本の領海を侵略したりするのですが、それについて日本側、アメリカ側としては中国にお前たちのやっていることはわかっているということをいつも知らしめる必要があるのではないかと考えます。

あとはホストネーションサポートの継続。南シナ海の重要性の再認識。東シナ海については尖閣諸島問題で日本国民の関心も上がったと思うのですが、南シナ海の問題についてはやはり対岸の火事のような感じをしているところも多いのではないかと。ここに（太平洋戦争）と書いているのですが、アメリカ人が言うには、戦前の日本人は南シナ海の重要性をよく理解していた。太平洋戦争をいちばんはじめにやったのも南シナ海でやった。ハワイじゃなかった。だから南シナ海の重要性を再認識する。

また、さっきも言いました政治姿勢の明確化、政治・経済・安全保障面での信頼醸成、関係各国との政策協議。あと、協力活動。去年やったパシフィック・パートナーシップ2010年という日本の自衛隊とPACOMのアメリカ海軍とでカンボジア、ベトナムで医療協力しています。来月にはインドネシアとの災害救援実働演習などをやっています、こういった実際の日本のプレゼンスを示すような活動をこれからも広めていくべきではないかと思えます。以上で終わります。どうもありがとうございました。

（休憩）

司会：それでは第二部を開始します。引き続きよろしく申し上げます。第二部は、お越しいただきましたコメンテーターの先生方から第一部で行われた報告についてのお話を頂戴します。最初に慶應義塾大学法学部教授、田所昌幸先生、お願いします。

田所昌幸（慶應義塾大学法学部教授）：ありがとうございます。時間が超過してからだいたい5分で喋るのが通例になってしまっているようですが、私は絶対そんなことはなく、確実に時間内で終わりたいと思います。同盟の話というのは、我々国際政治学者、とりわけ対外政策をやっている人の間では非常によく語られることであって、私はあまり対外政策は得意ではないほうですが、その私も90年代半ば辺りからこういうトラック2の会議などに出るようになって。考えてみたら、そのころからずっと同じ話をしているのではないかというのが、最初ちょっとチャレンジしてみようと思った点です。

90年代というのは、神谷さんが実にいろいろお話しになりましたが、冷戦が終わった後、日米安保条約とはそもそもどういう意義があるのかという話はやったわけで、その中でも日本の役割はこうこうで一緒にやっていかないといけない、日米が一緒にやるにはこういう意義がある、という話はしていたわけです。考えてみたらあれから20年も経っているではないか。その後我々はいったい何が変わって何が変わっていないのか。変わっていないとすると、神谷さんがいろいろ細かい分析をされましたが、あれはやったほうがいい、これはやったほうがいいという話がずいぶんあるけれども、そうならないとなるといったい何故なのか。もしくはどこを変えたらいちばん変わりそうなのか。という議論が、おそらく今日やる値打ちのある議論なのではないかと私なんかは思うわけです。

何が変わったか、変わっていないかを多少考える上で、ちょっぴりお話をお聞きしながら、後で富田さんがもう少し実務家らしい、もっと地に足の着いた話をされると思いますから、やや学者っぽく整理すると、同盟がそもそも成立し、存続するための条件を三つくらい考えてみます。最初はやはり利益と力の関係、パワー&インタレストの関係であると。これは皆さんいろんな形でおっしゃいました。とりわけ信田さんの場合非常にはっきりしていて、中国が大きくなっているからバランスングだということがほぼ前提になっていたかと思えます。利益と力というのは国際政治を考える上で中心的な観念で、中国が大きくなっているから日米同盟の意義をもう一度われわれは考えないといけないのかという話なのか、ということはわからないわけではありません。

ただし、同盟が今後 20 年も 30 年も続くとする、パワートランジションはたぶん起こらないのではないかというのが添谷先生の話でしたが、トランジションは文字通り逆転という意味で、パワーのバランスはシフトしていくこと自身は多くの人が語っていて、添谷先生もたぶんそれは反対されないでしょう。中国が大きくなっていく、もしくはロシアが大きくなっていく、相対的にアメリカが小さくなっていく、本当にそうなるかどうかはわかりませんが。日本は益々少子高齢化でだめだ、だめだという議論がだいたい世間では一般的で、そういうときにいったい何が起こるのか。あるいはどうしたらいいのかというのが我々として考えておくべきことなのかもしれません。

国際政治学者の一般的な枠組みではそういうときにはbalancingとbandwagoningというのがあります。アメリカはだめだから中国に乗り換えるのだという人は、おそらく日本にはあまりいないだろうと私自身は思っていますが、論理的にはそれは一つあり得る答えとなります。我々がアメリカとの同盟だというのはいったい何故なのか。そして今後も日米同盟が重要だとするのであれば、それはいったい何故なのかということが改めて問われるべき、改めて確認すべきだろうと私は思います。

2 番目、パワーとインタレストは大事ですが、それと並んで大事なことに、やはり制度としての同盟があるかと思えます。同盟というのはその時々外交上の必要性のためにどこと組んだりどこと組まなかったりということはもちろんあるわけですが、日米同盟はもうかれこれ 60 年間くらいやっているわけです。今日は日米同盟、明日は中国、明後日は北でその次は韓国というふうには今の世の中ではとてもじゃないけどいかないわけです。日米同盟にはいろいろな法的、そしてとりわけ自衛隊の間では非常に深いインスティテューショナルな、制度的な協力のネットワークが蓄積されていまして、それはそんなに簡単にやめるわけにもいかなければ、あるいはそう簡単に捨ててしまつては非常に損だ、すでにもう投資されている関係だということがあります。それはパワー&インタレストの関係以上に持続性が高い関係なのかもしれません。これまでやってきたことだから大切にしようということはあるのかもしれないと思いますが、これもずっと投資して維持していかないとだめになるかもしれません。

制度としての同盟をどう考えるのか。倉田先生はかなりいろいろな米韓の軍事的なアレンジメントにお話になりました。これは一種の制度的な側面かと思えます。この中にも外務省、私の隣にも前にも外務省の方がお出でになりますが、法的な枠組というのは制度その

ものですし、考えてみると戦後の日本の政治というのは、アメリカとの関係をどのように考えるのかということめぐって最大の政治的な対立が展開した部分があって、その意味では日米関係は戦後の日本政治に非常に深く制度化されているような感じもします。それをどう考えるのが問題となります。それが3番目です。

最後は価値観の問題があらうかと思えます。自由と民主主義というと、それに反対する日本人はいないのですが、そのためにどれだけのリスクなりコストなりを払う気があるのかとなると途端に議論はあやしくなるのではないかと思います。平和といっても正面からチャレンジできる人というのはあまりいないわけで、それ自身はまったく望ましい価値だとは言いようがないわけです。近隣諸国との友好と、それ自身も誠にごもつともであって、いざというときに最終的にいったい何のために我々は誰と組めるのかということが同盟で重要だとすると、その観点から日米関係を考えるとどうだろうか。例えば英米関係で細谷先生はスペシャル・リレーションシップということをおっしゃって、それは緩んでいくんだとおっしゃっていましたが、しかし、私には細谷先生の議論は緩んでいくというよりももう再強化されていくのだとおっしゃったように聞こえてしょうがない。つまり、アメリカとイギリスの伝統的な必事ではなくて、それは自由な民主主義というような普遍的な価値というものを共有しているものとしては英米は非常に自然なパートナーだとおっしゃったように私には聞こえました。

日米間はどうなのだろうと考えるとどのような分析になるのかな、と思えます。私自身は日米間の広い意味での価値観の共有とか、あるいは生活感覚の共有はかなり深いレベルに達していると思っています。しかし、それが政治的意思にまでいくかどうか。これは神谷先生が縷々おっしゃったように、いったいどこまで日本人は政治的にやる気があるのだということです。あるいはそれが有効な形でアメリカに示せるのか。あるいは乗り換えるというのだったらどのようにするのか、ということまで、つまり社会的な価値観としてはあるのですが、それが政治的に表現されるというところまでどうしてもいっていないというのが私なんかの見方ですが、それについてはパネリストの方はどうお考えなのかな、と思えます。

最後に本当に一つだけ申し上げます。私は国民レベルの価値観とか、先ほど池内先生だったと思いますが、外交関係も相手国の国民とどうやるか、政府とどうやるかというのは常にイコールというわけではなくて、エジプトの場合アメリカとの同盟に関してはそういう

問題が現実には起こっているわけですが、日米に関してはそんなに、日本も民主主義国だし、妙な意味でヨーロッパより近い大衆社会であるという面白い特徴もありますので、その点私は非常に楽観しているのですが、やや気になるのは、日本の外交政策を伝統的に、ある意味で支配というのはちょっと言い過ぎかもしれませんが、事実上コントロール、マネージしてきた外交エスタブリッシュメントという人たち、それは別に名簿があるわけでもなくて、いったい誰がそうで誰がそうでないのかと言われても困るのですが、先ほど神谷先生でしたでしょうか、信田先生でしたでしょうか、一部のアライアンス・マネージャーという人たちがいて、その人たちに外交は任せておくということではなんとかやってきたわけですが、おそらくそれでもたなくなっているのが今の日本ではないのかなと思います。どうなっても、私は外交にはエリートが必要だろうと思いますので、外交エスタブリッシュメントをもう一度再編成する努力をちょっと真面目にやらないと、政治レベルでの一時的な操作では済まないのではないかな、という気持ちも持っています。私は以上で終わりにします。

**司会：**田所先生、どうもありがとうございました。では引き続きまして外務省北米局参事官、富田浩司先生、お願いします。

**富田浩司（外務省北米局参事官）：**外務省の富田です。本日はこのような席にお招きいただき、またお話しする機会を得ましたことを非常に喜んでおります。各先生方から非常に示唆に富むお話を伺いました。大変参考になりました。私からは、いくつか思いつくままにコメントさせていただきますが、主としてプラクティショナーというか、実務的な実務家としての観点からのコメントになるかと思いますが、ご了承いただきたいと思います。

今回のプロジェクト全体の意義というものを今私どもが政府において日米関係の運営という文脈においてやっている努力との関係でどのように位置づけられるかをまず申し上げますと、プロジェクトの発端として政権交代以降の日米関係に生じた様々な問題があったというお話がありました。私もたまたま現在のポストに着きましたのが政権交代とほぼ同時でした。振り返ると、私が前回アメリカを担当したときは細川政権がちょうどできたときで、何の因果でこのような時期にあたるのかなという気がしたわけですが。ただ、去年の今ごろ、もうご案内だと思いますが、普天間問題で大変な、ある意味での緊張を迎えた時期に比べますと、それから1年を経て、日米関係なかんずく安保関係の運営という意味では、かなり政策志向の突っ込んだ議論ができるような環境になってきていると感じます。

これは様々な要因があるかと思えます。それと普天間問題が解決したわけじゃなくて、まだ大きな課題として残っているわけですが、にもかかわらず、かなり同盟として本質的な作業を行うことが可能な状況になってきている。具体的に申し上げますと、これは同盟深化という言葉で人口に膾炙しているプロセスですが、具体的に申し上げますと昨年来まず情勢認識ですね。政権がそれぞれ変わったところで、特にこの地域の情勢をどう見るかという擦り合わせの作業を何回かに分けて行っています。それに基づいて今まさに着手しようとしているのが共通戦略目標です。これは2005年に策定して2007年にリファインしたものです。その見直しを今やろうとしています。当然こういう戦略の見直しをやった結果として、論理的な帰結として、日米の具体的な協力をどうするか。これはRMCという任務、役割、能力といった部分、あるいは計画検討であるとか、また今度の共通戦略目標を考える中では、たとえばグローバル・コモنزをどう考えるか、という論点も入ってこようかと思えますので、たとえば宇宙とかサイバーとかそういうものをどう考えていくかという具体的な協力にどうやってつなげていくかという議論も始めているわけです。

そうしたものを今後、今年の前半予想される外交日程の中で、政治レベルでまとめていくという時期にあるわけです。今日、まさにこういうプロジェクトを通じていろいろいただいたご示唆というのは、そういう大きなものを考える上で非常にタイムリーなものだと認識していますので、その点からまず非常に評価していることを申し上げておきたいと思えます。

その上で、アメリカの外交にとっての同盟、公共財としての日米同盟とこの二つのテーマについてより具体的にいくつか気がついたことを申し上げますと、まずアメリカ外交にとっての同盟という点について、いろいろなケースについてご報告がありました。ひと言で言えば、アメリカにとっての同盟というのは、やはり静的なものではなくていろんな環境で深化してきているということが共通のテーマとして浮かび上がってきたのではないかと思います。

池内先生によると深化のみならず突然絶滅することもあるみたいですが、日米同盟が絶滅しないことを真に望んでいるわけですが。深化するということは、当然今までどういう変遷をたどってきたかということを確認することも重要ですが、同時に、更に掘り下げてアメリカが今後将来に同盟というツールを使って対応しようとしている事態なり課題が何で

あるかをやはり考えていく必要がある。それに基づいて日米同盟も深化させていくことが必要になるのかと思う次第でございます。

これはどういう課題、事態ということについてはタームのとり方によってもかなり変わってくると思います。短期的にはアフガニスタンの問題もあります。エジプト情勢に端を発して中東情勢がどのように進化していくかもあります。また、朝鮮半島の問題もあるかと思いますが、最近我々がアメリカと話している中で感じるのは、やはり中国という存在が今後提示するチャレンジをどのように考えていくかが、アメリカの大きな意味での安全保障政策の中の一つの焦点として浮かび上がってきている。

難しいのは、たとえば冷戦時のソ連との対照を考えたときに、ソ連はある意味で、運動選手に例えていうと一つの運動能力、軍事力というところが異常に発達した相手であったのに比較して、中国はある意味で軍事力、経済力、国際的な発言力等々、非常にいろんな面で身体能力が発達した万能選手であるということで、中国との関係を考えていくゲームは非常に複雑なものになる。それは軍事力のみならず経済力、先ほど申し上げたグローバル・コモンズみたいな話もあるし、また、まさにグローバル・ガバナンスにおいても中国が発言力を強めていくでしょうから、たとえばルール・メイキングみたいなことについてどう対応していくか。非常に複雑なゲームをやっていかなければいけない。そういうゲームの中で日本というものがどういう役割を果たしていくかを考えていかなければいけないということではないかと思います。

日米関係の現状については先生方からもいくつか厳しいご指摘をいただいたところですが、私は今申し上げた文脈においてはアメリカから見て今申し上げたような非常に複雑なゲームをやる際に信頼できるパートナーは世界でどういう国があるかを考えると、それはやはり日本だな、という点。それは日本がもっている自衛隊能力、基地を提供しているのみならず、経済力、あるいは外交的なネットワーク、国際的な地位等々、相互的に考えた場合、どれか一つを捉えればパートナーというのはいるかもしれませんが、総合的に見た場合には日本に代わるパートナーはなかなか見出しがたいのかな、と思います。そういう意味での日本のインディスペンサビリティというか、そういう点については自信をもってもいいのかな、という気がしています。ただ、それは決してコンプレイセントになるべきではなくて、より具体的な協力の中身を考えたわけです。当然のことながらあまり細部にわたってお話しすることはできませんが、例えば先ほどちょっと申し上げましたが、今後日米間

で宇宙だとかサイバーとかいう議論をしていく中で当然その中では中国という存在はやはり念頭におきながら議論していく必要がある。

また拡大抑止というテーマでも最近議論を始めているところですが、これはアメリカの伝統的な姿勢からいうと、そういう「戦略的な」部分について、日本をいろんな対話にエンゲージしていくというのは非常に珍しいというか、かつてなかったことなのですが、これは要するに中国に対するアプローチが非常に複雑である、つまり中国に対する拡大抑止というものは、いろんな側面、核のみならず通常兵器、先ほど申し上げたような宇宙とかサイバー含めたいわゆるホーリスティックなアプローチで臨んでいかなければいけないという認識が、日本との対話を促している側面があることもちょっと付け加えておきたいと思います。

また、公共財としての日米同盟という観点で、これは非常に実務的な観点から2、3点申し上げておきますが、一つは公共財としての日米同盟の重要性というのは政権交代以来の一種の危機によって皆さん周辺国含めて自覚をするに至ったということですが、それを自覚していただくために危機を繰り返すのはいくら何でも身体がいくつあっても足りませんので、もちろん抑止というものは宣伝するものではありませんが、日米同盟のタンジブルなベネフィットをやはりアピールしていくことも重要かと感じます。そういう意味で、我々としては伝統的な意味での抑止ということのみならず、たとえば災害の救援、あるいは人道的な支援、あるいは海賊対策などに対する貢献も一つ強化していくものかな、という感じがしているのが第一点です。

二点目は、公共財ということで日米同盟そのものは地域全体にとって利益をもたらすものですが、先ほど申し上げたように中国を中心として今後生起し得るこの地域における課題は、とても日米だけで手に負える問題ではない。そうした前提に立てば、日米の同盟を軸としながらも、ほかの同盟国との関係、たとえば日米韓とか、日米豪という組み合わせ。更に言えば、地域的なアーキテクチャの問題です。アメリカがEASに参加しましたが、そういうものを含めてゲームプランをいろいろ考えていく必要が出てくるのかなと思います。

最後の問題は公共財。日本は引き続き提供していくということなのですが、このコストをどのように負担していくかという問題があります。これは普天間の問題にもある意味集約されているわけですが、実は普天間みたいなドラマチックなケースでなくても、非常に、



その種のコストをどう負担するかというのは、実務家の立場から言うと日々頭を悩まされている問題です。私は今の立場で月に2回は日米合同委員会というのをアメリカの在日米軍の副司令官とともに議長をして処理するわけですが、そこに出てくる課題は、たとえば厚木から飛んできたヘリが何かものを落っこしたとか、アメリカの軍用車両が道路交通法をちゃんと守っているかとか、アメリカの訓練は高校入試の日はぜひ止めてほしいとか、その種の話。これは、戦後長くあったいわゆる左の立場から、一種のニューサンスとして提起されることではなくて、日々市民の皆さんが抱える問題が取り上げられている。しかもそれに光を当てていく方向で政治ガバナンスを変えていかなきゃいけないという大きな流れの中であるわけで、それは普天間問題というものが単に民主党の一部の人の認識不足から起こったという問題以上の問題をはらんでいるわけです。

だから、アメリカも普天間問題のいちばん最後のところで非常に危機感をもっていた。それは普天間を現状維持するというのは、ちょっと考えればそれはそれで彼らにとって損することは何もないオプションであるにもかかわらず、非常に懸念をもったというのは、実はあの問題を契機にアメリカが継続的に沖縄においてプレゼンスを維持するその持続可能性自体が揺るがされることがないかという心配をもつに至ったわけです。したがって、今申し上げたようなコストをどう負担していくかについて、これはぜひ国民全体で考えていただく必要がある。今までにないやり方を考えていく必要があるかもしれません。例えば今議論しているのは、沖縄の基地を共同基地化、共同利用化、自衛隊と米軍で共同で利用していくというやり方。あるいは更に極端に言えば、今当然税金で負担しているわけですが、たとえば安保保障税、安全保障税みたいなものをつくって目に見える形でそういうものを国民全体で負担している格好を作っていく必要があるのか、ないのかというか。かなりある時点で真剣な議論をしていかないと、この問題はなかなかやっかいな問題として残っていくと私は危惧しているところです。その辺今の作業の中でどのように位置づけられるかといういろいろ難しい点はあるかと思いますが、問題提起として一つ申し上げて私のコメントを終えたいと思います。ありがとうございました。

**司会:** どうもありがとうございました。それではフロアからの質問をいただく前に、添谷、久保両主査から今お二人のコメンテーターからいただいたお話について何かございましたらひと言頂戴したいと思います。

**久保:** 非常に貴重なコメント、難しいご質問をありがとうございました。全部に答えられ

るとは思いませんが、特に同盟を中心に2、3点に分けて簡単に話したいと思います。同盟一般について、それは特に何が核心か、利益、力、価値観。やはり利益が中心であることはアメリカにとっても間違いないと思います。特に今の日米安保を考える際にはアメリカがやはりそれなりの国益というか得になることがないと日本を防衛すると約束しないわけですから、特にその辺をまずしっかり広く認識することが必要だろうとは思いますが、ただ、他方で力の弱い国と組んでもしょうがないということもありますし、ほかの国と比べるとアメリカの同盟の相手としては価値観をかなり重視する傾向はあるとはいえ、しかし冷戦のときにいかがわしい国と同盟を組まざるをえなかったという部分もありますし、それは今でも池内さんが話してくださったように、必ずしも民主的でない国と同盟を組むこともある。つまり基本は利益です。

ただ、利益も様々であって、基地の提供であったりする場合もあれば、一緒に戦う集団安全保障である場合もあれば、エジプトの例のように地域でのアメリカの政策を支えてくれるパートナーとかなり抽象的な場合もある。その辺が今回のプロジェクトでいろいろ明らかになるのではないかと思います。

同盟の変化の要因を考える際にいくつかのファクターがあると思います。国際環境、つまり冷戦状況が終わると当然変わってくる。ない段階ではありえない同盟をアメリカは組むようになります。また、アメリカ自身の変化、これは先ほどお話にありましたが元々恒常的な軍事大国ではなかったアメリカが恒常的な軍事大国になる。特に1946、47年辺りが転換点であったと思いますが、スターリンがそんなに悪い国だと最初は思っていなかったわけですし、あるいはイギリスがもっと頼りになると思ったらどうも違うということで、結局アメリカ自身が立ちほだかるしかないということで、46、47年から53年にかけて急激にアメリカが変わって、それが定着したということもあるかと思っています。スターリンは途中でしまったと思ったようですが、もう手遅れだったということになるかと思っています。そういう意味でアメリカ自身の変化はやはり非常に大きいと思います。

そういう意味で、今日お話が出たように、ひょっとして現在、特にこのアジアにおいては中国の意図について今アメリカの中で相当根本的な再検討が行われている可能性があるだろうと思います。ただ、富田さんがおっしゃったようにソ連とは違った、腕力だけでなく経済力があって足腰もありますし、日本にとってもアメリカにとってもこれまでの概念とか政策レパトリーではちょっと対応できない、新しい政策が必要なわけで、それは

たぶん周辺国すべてにとって知的なチャレンジなのだろうと思います。そういう意味で国際環境の重要性、それからアメリカ自身の変化、もちろんアメリカの相手の変化も大事でしょうし、相手国の意思でしょうか。

たとえばブッシュ政権のときに東ヨーロッパの小さな、というと失礼かもしれませんが、チェコとかポーランドはミサイル防衛を積極的に導入しようとした。日本はすぐ経済力が落ちると同盟国としての価値がなくなると悲観的に発想しがちですが、その国がいかにアメリカと強力に同盟を求めようとするかということ、その国の意思も結構大事なのかな、という感じはいたします。そういう意味でいろんなファクターによることは明らかですが、ただアメリカの場合に、あとはアメリカの変化を考える際には、かつてより現在のほうが、これは私たちのメンバーの中山さんが研究してくださっていますが、やはり価値に基づいた同盟というか、ネオコンの影響力もありますし、あるいはアメリカで人権外交が始まったのはカーター政権のころですし、国内の差別体制がなくなったのも70年代からで、アメリカ自身の変化もありますが、価値に基づいた同盟についてここ100年、50年で見ると最近益々アメリカがそういった面を重視しているようになってきているという変化があることも確かであるという感じはします。

先ほどの英米のスペシャル・リレーションシップとの関係でいうと、日米関係というのは、特に英米関係がスペシャルと考えると、もっともかけ離れた組み合わせという感じがします。言語はもちろん違いますし、民族も宗教もちがいますし、伝統もちがいます、更に言うところには非常に宗教的な国でこちらは世俗的な国だったり。なおかつかなりきつい戦争を戦った経験もありますし。ですから、そういう意味でアンスペシャル・リレーションシップでありながら、しかし、おそらく二カ国間関係という点ではかなり、アメリカから見ても世界的に相当いい上位にランクする同盟国ということになるわけです。そういう意味ではイギリス、アメリカのような文化的な伝統がなくても、かなりいい同盟関係ができるという例という感じもします。ただもちろん神谷さんがおっしゃってくださったように、中でたくさん問題を抱えていることも確かだろうという気がします。

また、アライアンス・マネージャーの話が非常に面白い点だと思いますが、たぶん一つの外交エスタブリッシュメントがちょっと弱いかな、というのでしょうか。たぶん先ほど私が最初に申し上げた日米安保条約の非対称的な、一般の人たちから少しわかりにくい性格というのも一つの原因かという感じはします。もちろん日本の学会の雰囲気というので

しょうか、やはり平和主義は非常に強くて、何かちょっと勇ましいことを語るとすぐ後ろから批判されるような雰囲気があります。それももちろん原因だと思いますが、これは、条約そのものの構造がやはりわかりにくい。アメリカにとっても結構そうなのかな、と思ったことが私自身あります。バブルのころに結構インテレクチュアルな、相当政治学とかやっている人でも今の日米安保はアンフェアだ、つまりアメリカが日本みたいなリッチで強い国を守らなければいけないんだ、という感じで、こんなのやめたほうがいい、という感じでした。もちろんその人はアメリカが相当得をしている部分があるということは見えていないわけです。どうしても相互の義務の一部分しか見ない傾向が日本にもあるし、アメリカにもあるという部分が一つの原因かな、という感じはします。それだけに、おそらく外交政策専門家のほうがより一層啓蒙活動を展開しなければいけないとか、政治家にもっと勉強してもらう必要があるということが言えるのかもしれませんが。細かい点は他にもたくさんありますが、とりあえずその程度で私の答えは終わらせていただきます。

**添谷：**お二人のコメンテーター、ありがとうございました。きわめて的確で本質的なポイントを多数頂戴したと思いますので、まとめの中でできるだけお答えできるようなものを作る際の参考にさせていただきます。この手の議論をしていて僕は常に頭の中でどうしよう、どうしようと思っていることがいつもあって、だいたい普通は言わないのですが、今は言ってしまうと決意したのは、ここ10年くらい日本のミドルパワー外交論というものをやってあちこちで陰口を叩かれているわけですけど、中身はもう申し上げませんが、今日私が言っていることはすべてそこで議論していることのものの見方、問題意識、分析枠組の中で申し上げていることですので、別に転向したわけでも何でもありませんので、その点だけ申し上げておきたいと思います。つまり、ちゃんと読んでくれている人が少ないという文句を言っているわけです(笑)。それはともかくとして、まさにここで議論していることが、私の問題意識からすると本当にぴったりなのです。たとえば田所先生がおっしゃった、90年代から同じ議論をしていて、何が変わって何が変わっていないのかという辺りの整理がまだできていない。私の問題意識から申し上げますと二つ基本的なポイントがあります。一つはやはり日本ができることをきちんと自己分析して、その前提で外交安保論議が、これは国内世論も含めてですが、必ずしも成立していない。また、政策決定の場でもやはり同じようなことがある。つまり、要するにできないようなことをタラタラと言いながら実際の政策決定プロセスを混乱させているということが国内的にもあり、なおかつ対外的にもあるのではないかということが一つあります。そのことは、残念ながら今でも基本的には変わっていない。

たまたま2日前くらいにソウルにいて、青瓦台の安保担当の人間と2時間くらいお昼を食べながら議論してきたのですが、そのときに非常に印象的なことが一つありました。つまり、日韓協力の重要性は今いろんなところで出てきているが、日本が完全に入り込めない部分が一つ、たくさんあるのでしょうか、たまたま出てきたものが一つあるということで、それは軍事的なコンティンジェンシーを議論するときに、米韓はもちろん緊密に協議しているわけですが、そこに日本の居場所がないというのです。これは普通に言われればそうなのだろうな、と思うことだろうと思うのですが、私はそれであってはいけないということで、彼にちょっと私の考えを議論してきたのですが。つまり、日本がそういった朝鮮半島の軍事的コンティンジェンシーに関与するとした場合には、これは要するに90年代にできたガイドラインを前提にしての対米支援になるわけです。それがたぶんもっとも重要な役割であって、そのこと自体は韓国の軍事戦略から見てもきわめて重要なことのはずです。つまり日本が、米韓が有事のときにどのような軍事行動をとるのかという議論をする場に日本もきちんといて、それでガイドラインに基づいて日本はこういった後方支援ができるのだということを米韓の軍事的議論の中で日本もできないはずはないし、むしろそれをやらなければ実際に有事が起きたときに日本がどのように具体的に行動をとるかという準備が日本側にまったくないということになるわけです。

ですから、我々が、日米韓のきわめて日本が不得意な軍事的な領域に参加するときは、日本ができることは確実にあって、その準備ももうやってきていて、それを前提に日米韓の軍事的な対話に日本が参加するという非常にクリアなアイデアとコンセンサスが日本社会にあれば、これはやはり日本の居場所はあるわけです。私はこれが今現在の日本の的確な居場所だと思うのです。つまりそれはあるのに、的確にあるべきところを前提にした日本の安全保障論議が全然できていない。しかも政府もそういう関与をする前提が、特に政治の場にはない。防衛省にしても外務省にしても官僚にはあると思いますが。それで首相は有事のときには北朝鮮に自衛隊を送って拉致家族を救出するみたいなことを言ってしまってニュースになるのが政治の現実ですから。これはもちろん韓国側にもそういう日本の参加を前提に我々を迎えてくれという議論自体が、彼はわかってくれましたが、それが韓国社会で韓国人がそうだとってくれる環境はもちろんまったくないわけです。ですから、そういう環境作りはたぶん重要で、神谷先生がおっしゃったフラストレーションはたぶんそういうことができていないところが、要するに軍事力の使用についてもうちょっと目覚めろという、おそらくその前の段階の、客観的に我々には何ができて、できることはある

のだという前提でのまともな安保論議が成立していないというところが、要するに昔から同じようなことをやっていることの一つの本質的なポイントなのかと私は思います。

また、新しさの一つは、これはいろんな次元がありますが、冨田さんもおっしゃったように、やはり韓国やオーストラリアとか ASEAN との安全保障協力という議論が今出ているわけですが、なぜそういったことになっているのかをもう少し突き詰めて考えると、私は本質的なところがあると思います。そこから出てくる本質論は日米安保をどう立て直すかに通じる本質論でもあるべきであって、そういう前提で考えていってはじめて日米韓とか日米豪ということの論理が出てくるのだらうと思います。長くなりますが、2、3、簡単に申し上げます。一つは信田先生の論文への若干のコメントにもなるのですが、中国に対峙しつつ対決はしないということをおっしゃったかと思うのですが、その辺をもう少し読み解いていただくと、今日の信田先生の議論はもうちょっとニュアンスの入ったものになるのかな、と思いました。それはたとえばbalancing、中国の抑止といった場合に、果たして中国はどこまで軍事的に抑止できるのかという、要するに中国理解の問題があるかと思います。私は今現在の人民解放軍、あるいは中国のナショナリズムを前提にすれば、やはりセキュリティジレンマが結果だらうと思います。つまり、こちらがやればやるほど向こうもやり返してくる。経済成長を続けている限りはそういうことがむしろ現実には進むだらうと思います。現在それが進んでいると思います。

そうはいつでも、我々は必要なことをやらなければいけないわけです。ただ、それだけだとそこから抜け出せないで、ここから先は若干処世論っぽくなるかもしれませんが、私のミドルパワー外交論から言えばきわめて重要でして、究極的にやはり中国の市民社会が中国の軍事的冒険主義に対する抑止になるというのが、私は中長期的な我々の戦略的な落としどころだと思っているのです。つまりハードな部分をやりつつ、それだけではだめで、それはやらなければいけないわけです。ただ、それをやりつつ、やはり市民社会に対する働きかけ、あるいは取り込みということを同時並行的に地道にやりながら。これは実現できるかわかりません。ただ、中国の市民社会が多元化し、そういった中国に対する危機感を彼らが持ち出して、内側から中国の軍事的冒険主義に対する抑制が効くところが私は基本的には一つの戦略的な眼目だらうと思っています。そうすると、あえて言えばやはりリベラリズムなのです。中国戦略の王道は、やはり保守的な対決主義だけではやはりセキュリティジレンマしか残らない。リベラリズムを基盤にして対中戦略を総合的に考えていくときの日本のパートナーが韓国でありオーストラリアであり、アメリカだと、そういう論

理が一つあると思います。

また、朝鮮半島の直近のことだけ考えた場合でも、統一朝鮮が現実になった場合の日本と朝鮮半島の間を今から仕込もうとした場合に、今の日本と韓国との関係は決定的に重要になるわけです。また統一のプロセスに日本がどういう戦略で対応するかということは、その後の日本と朝鮮半島の間を作るときの決定的に重要な話になるわけで、そういった意味でも韓国の重要性はきわめて確信的だろうと私は思います。そういった、なぜ韓国やオーストラリアなのかという論理は、私はまさに日本のこれからの戦略論の基盤になっていくのではないかと個人的な思いを非常に強く持っていて、そこからアメリカとの関係を組み立てていくという逆の発想も、これから、少なくとも知的トレーニングとしては政策論議としてやってもいいのではないかと感じました。その辺を我々のレポート、総括的な議論としてどう活かせるか、ぜひ一生懸命考えてみたいと思います。

**司会：**どうもありがとうございます。それでは残された時間、フロアからご質問を 2、3 まとめて頂戴しまして、本当に各先生方には申し訳ないのですが、2 分ずつ、せいぜい 3 分ずつということで最後にお答えいただければと思います。したがってご質問、ご意見は簡潔に、かつどなたに対するものか言っていただけますと助かります。よろしくお願いいたします。

**質問者 1：**添谷先生に一点。アメリカが最近バイの同盟関係との関係でアジア太平洋の多角的アーキテクチャについて関心を強めているとおっしゃいましたが、具体的にどういう問題意識なのか。つまり、同盟関係の機能の一部を今後多角的な場で代替させようとしているのか、あるいは中国の台頭を視野に入れて、マルチの場をより活用しようとしているのか、あるいは東北アジアに特別のフレームワークを作ろうと考えているのか。どういう問題意識なのか教えてください。

**質問者 2：**この間の 1 月末に米中戦略会議で GE が中国にジェットエンジンとかあるいは航空機の電算システムとか、あるいはコールタールクリア、石炭の水素ガス発電、基本的なものを提供したときに、会長は、これからはアメリカの商社よりも中国の商社と一緒にやっていきたいというコメントが新聞に流れました。先ほど先生がおっしゃった落としどころは究極的には中国の市民社会ではないかということと考え合わせたときに、非常に先

行しているなど思いました。フォーリンアフェアーズの会長が2月号で軍事を主とした安全保障は第一次世界大戦で終わったと。トルーマンとアイゼンハワーの脱三軍複合体、それが第二次世界大戦後ずっと定立して流れている。今表に出てきている。中国がアメリカの軍事力に対応するには数十年はかかるだろう。そして今アメリカはそういうバランスをとりながらやっている。それについての日米の協力は不可欠だというちょっと長い論文が出ていました。その辺ひっくるめて見解をお願いします。

**質問者3**：2点あります。第1点は久保先生と添谷先生どちらでも結構なのですが、同盟を考えるとすばらしいプロジェクトだと思います。このプロジェクトで出てくる報告書の最終的な読者、聴衆というものは国内をお考えなのか、海外をお考えなのか。私はお話を伺っていると国内であるような感じが非常に強くするのですが、もしそうだとすればぜひとも世界に対する発信という観点を付け加えていただければありがたいと思います。

第2点目ですが、世界の発信ということと関わりがあるのですが、政治家である総理とか外務大臣がいろんな発言をするのはあまりあからさまなことは言えない。これはもうわかりいただけるところで。それを補完するのが基本的には民間の立場でいらっしゃる研究者の方々であればいいな、と。この国問研を含めてですが。そういう意味で、添谷先生と信田先生にお伺いできればと思うのですが、中国に対するいろんな懸念、対応、私大賛成なのですが、中国さん、あなたのところにはこういうことを日本としてやってもらいたいと思っている、その背景としてはアメリカをはじめとするいろんな日本の仲間、グループがあるのだということを具体的な要求、提案、希望という形で出していくことはいかがなものでしょうか。そういうものを出して、これがASEAN諸国にも欧米のメディアにも、また中国の国民にも、インターネットもありますので伝わっていくようなことができればすばらしいだろうと思います。

**質問者4**：集団的自衛権についてお伺いします。内閣法制局長官が日本は集団的自衛権はあるけれども行使できないと。内閣法制局に憲法を解釈する権限があるのですか。ここにあるのですが、ありませんね。ということは、それまでは集団的自衛権が行使できたと。また、日本国憲法作成中に時の吉田首相は憲法の解釈は最高裁判所が行うと。もし、最高裁判所が行わない、内閣法制局にこの権限が全然ない、その場合に内閣が代わって新しい憲法の解釈を行う、この可能性はあるのですか。



**質問者 5**：添谷先生と神谷先生をお願いします。昨年末、新防衛大綱ができました。骨子は陸軍を抑えて海空を助長する。護衛艦が1隻増えた。潜水艦は4隻増えた。南西方面に展開する。ただし集団自衛権はないという内容の…（音声途切れ）

**司会**：最後、お聞きとりになれましたか。つまりそういう状況をどう評価するかということですね。ありがとうございます。あともう1問もしおられましたらどうぞ。

**質問者 6**：添谷先生と久保先生に1問ずつ質問があります。まず添谷先生をお願いなのですが、テーマとしては公共財を掲げられていて、グローバル・コモンズについても触れられることになると思うのですが、その二つの概念の関係性についてご説明いただけたらと思います。最近もある新聞の中には「グローバル・コモンズ（国際公共財）」という形で故意か無意識か、両方を同一概念だと捉えているメディアがあります。ということで、この区分についてぜひ報告の中でも触れていただければと思います。国際公共財については15年前の日米安保共同宣言の前後以来私たちも書いてきたところなのですが、このグローバル・コモンズについては宇宙、海洋、サイバー空間と、目視できない空間への広がり捉えていると思うのですが、その点についてふまえた上で概念上の異同があるのかどうか、この点を教えていただければと思います。

久保先生の最初のご説明はすべておっしゃるとおりだな、と思うのですが、ただここ1、2年、民主党政権の外交的対応におけるいくつかのフィアスコ(fiasco)によって日本国民の、日本自身の国の安全保障に対する信頼感、安心感が揺らいでいると思うのです。その点に対する今回のプロジェクトの中における何らかのそれに対する回答といいますか、そういうところをどのようにお示しいただけるのかな、という期待を込めた質問です。特に日本有事において日米の調整メカニズムはどのように働いていくのか、機能するのかという点が一つです。倉田先生が先ほどのプレゼンテーションの中で米韓における戦時指揮権の移動について話されたと思うのですが、それは日本の場合、今まで表の場できちんと議論されていませんから、この点をどう考えていくべきなのか。この点について教えていただければと思います。また、防衛大綱においては、南西諸島重視と謳われましたが、これとアメリカ軍内部で検討されていますエアシーバトル構想との親和性についてどの程度親和性があるのか。この点についても教えていただければと思います。

**司会**：ありがとうございました。それでは、田所、富田両コメンテーターからも各委員の

ご報告に対するコメントがございましたし、お一人2分程度で岩間先生から最後にお話をいただき、かつ、今フロアから個別にご質問もありましたので、ご質問された先生方におかれては、ご自分の最後のお話の中で可能な限りお答えいただければと思います。よろしくをお願いします。

**岩間：**特に私個人へのご質問はなかったと思いますので、簡単に一つだけコメントしておきます。日米同盟の中で私たちはやはり経済力が落ちていっても自分の価値を高めていく方法を考えないといけないと思います。それは今日いろんな先生のお話に出てきた軍事面、制度面、もちろんあるのですが、やはり情報力、危機管理能力を考えるとこれまで以上に中国のいろんなレベルにチャンネルを持っていかないといけないと思うし、もっと中国に人を送り込まないといけないだろうと思うし、それを束ねる外交力も持たないといけないと思うので、やはりエジプトの例を見てもわかるように、政権とだけつながっていると危機管理できないですから、いろんな危機がこれから20年、30年の間にくると思うのです。そのためにもやはりいろんなパイプをもって多元的に中国とつながっていて、それをいざというときにチャンネルとして使えるような力をつけていくことがやはり日本の価値を高めることではないかと思いました。

**司会：**ありがとうございます。池内先生、お願いします。

**池内：**私も中東に関して短く補足で話します。安定と公正さ、その二つの価値において中東の同盟においては、アメリカは安定を重視しすぎていた。特にエジプトに関してはそうだった。これはアメリカに従う形で日本もそうなったということをつけ加えて。その上で今現在起こっている革命的な状況が不可逆的に地域にもたらしたものは、抑圧によってエジプト、中東地域の安定はもたらせられないという新しい状況に至っている。この段階で日本政府が対応しているときに、もちろん安定を求めるわけですが、それは既存の体制が延命することによって既存の手法を、これまでと同じ手法を使うだけでは安定は保たれないという、そこにやはり何らかの形で一定の公正さを伴う安定、新しいタイプの安定を模索していく、そういう姿勢を日本政府も公の発言で見せるということが私は大事だと思っていますが、その発言がないとどうも、現在のエジプトの暫定政権的になっている副大統領を中心とする政権はどうやら安定が大事だから我々にやらせろと、我々が出ていくのだったらむしろ全部ぶち壊して出ていきます、という発言が目立っていますので、ここで安定が大事だというと非常に遅れている。日本政府がそう言いますと非常にずれた反応

になりますので、あなたたち自身が不安定要因にならないようにしてくださいね、というのが重要だと思います。

司会：ありがとうございます。細谷先生、お願いします。

細谷：お二人の登壇者の方から大変示唆に富むご意見、ご質問をいただきましてありがとうございました。田所先生がいくつか挙げられた重要な問題についてどのように我々が考えればいいのかということに少し頭をひねっていたのですが、実はお話を伺っていると富田参事官がほとんどその答えを教えてくれたような気がして、それについて多少私なりに付け加えさせていただきます。つまり何が違って何が変わらなかったのか、ということですが、やはり富田参事官がおっしゃっていたルール・メイキングの重要性、つまりは90年代の日本がいかにかアメリカの要求に応えるかということで、アメリカの期待に応え、要求に応え、つまり宿題を忘れてやってこなかった、やります、という宣伝をして半分くらいやったということかもしれませんが、やはり今ある問題、つまりパワーバランスに大きなシフトがあって、新興大国が上ってきて、戦後のリベラルな開放的な国際秩序が大きく動揺している中で、日本はアメリカとともにその秩序をどのように立て直していくかという作業がある。それは非常に総合的なものであって、いろんな問題がある。アライアンス・マネジメントの問題と、更にそれを越える問題です。先ほどグローバル・コモنزのお話もありましたが、それを越える問題とでより総合的、より幅広くなってより太くなった。これはやはり同盟が強くなったということだと思うのです。その強くなったことについて付け加えると、中国と日本を比較したときに、基本的にアメリカの戦略は中国に対して何かをするということだと思うのです。それに対して日本に対する戦略は日本とともに何かをするということだと思うのです。

これは逆のことを考えてみたらどうなのか。つまり、アメリカが中国とともに何か軍事戦略を考えることがあるか。これはないわけではないけれども、非常に限定されている。逆にアメリカが中国とともに日本に対して何か軍事戦略を立てる必要があるか。これはほとんどないと思います。そう考えると、キッシンジャーのころは違ったと思うのです。日本と中国の位置はまったく違って、富田参事官がおっしゃられた通りアメリカが信頼すべきパートナーとしての日本の重要性はおそらく非常に太いものがあるという印象があります。

最後に1点だけ簡単に申し上げますと、アライアンス・マネージメントの問題を考えたときに、結局自民政権の末期はアライアンス・マネージャーによるアライアンス・マネージメントの限界があった。そして、民主党政権はアライアンス・マネージャーによるアライアンス・マネージメントを無視する限界があった、ということだったと思います。ですから、アライアンス・マネージャーを強化する作業と、アライアンス・マネージャーではなくてより広いところ、これは例えばあまり外交安保に関心がない政治家であるとか、あるいはややずれた認識を持っていらっしゃる専門家の学者の方々であるとか、あるいはメディアの、これまたやや本質からずれたことをお書きになるいくつかの、あまり申し上げませんが、そういった幅広い層でのアライアンスに対する認識が広がっていかないと、これは密約の問題での拡大抑止の問題もありますし、あるいは外交史料の公開、あるいは防衛大綱の作成の問題もありますが、この広がりがなければもはやアライアンスはマネージできないところまで来た、という意味でおそらく民主党政権はパンドラの箱を開けてしまって、再び鍵を閉めることができなくなったという認識を持っています。ありがとうございます。

司会：ありがとうございます。倉田先生、お願いします。

倉田：私に個別の質問はなかったように思うのですが、補足説明という形で話したいと思っています。「戦時」作戦統制権、今のところ2015年の12月ということで今から4、5年先ということになるわけですが、このときまで朝鮮半島情勢が現状を保っているのかどうか非常に疑問です。戦時の作戦統制権が返されるということは、結局のところ独立した司令部が四つできるということです。韓国、在韓米軍、在日米軍、そして自衛隊ということですから、コーディネーションは難しくなると考えたほうがいい。それを一つに束ねるという構想もないわけではないのですが、今どんどん分散していくという方向性はおそらく確かだと思います。

もう一つ忘れたことなのですが、添谷先生の発言の中にあつたわけですが、米韓の安保協力の中に日本がない。あるいは日韓の安保協力には非常に限界がある。今、日韓の防衛協力は94年からやっていますが、ほとんど同じことの繰り返しです。練習艦隊が相互訪問したり、あるいは共同訓練というのも会場のレスキューが主で、エバキュエーション、もし何かあつたときに邦人救出を想定した表立った訓練なんか何一つやっていないというところでどんどん危機が迫ってくるという状態なわけです。ここ何カ月かの動きを見ると、

非常に皮肉なのですが、中国のおかげでという語弊があるのですが、これは神谷先生がおっしゃった通り、やはり韓国の安全保障下において中国に対する過度の期待が是正されてきた。同じようにシンクロナイズするような形で尖閣の問題が起きた。韓国の中国に対する保身と日本の中国に対する保身とが共鳴するような形で日韓の協力があって、今年の1月に北澤防衛庁長官が行って日韓の ACSA が結ばれた。今まで中国と韓国が共同して日本を批判するというのはいっぱいあったけれども、日韓が共同で中国に対して何かのアンチテーゼをするというのはなかった気がするのです。

ここは別にドサクサにまぎれて、という意味ではないのですが、今米韓関係は冷戦終結後最高にいいのです。日韓関係がこれだけ良くなっている、そういうチャンスがあるわけですから、やはり李明博政権の任期内に何らかの既成事実を作っておく必要というのはある。それは決してオープンにやるべきではなくて、やはりこっそりと、そしてアメリカの関与の中でやるべきだということを痛切に感じています。だから、2015年以降分散する方向にある作戦指揮が、分散する前に何かを私たちはやらなければいけないという気持ちでいます。勝手なことを申し上げました。

**司会：**ありがとうございました。神谷先生、お願いします。

**神谷：**いくつかの点について本当にひと言ずつにします。集団的自衛権行使に関する憲法解釈の問題は、私は法律を知りませんが、政治的意思があれば解釈を変えることはできるのだと思いますが、問題は変えるでも変えなくてもいいのです、民主主義国ですから。ただ、変える必要があるのか、ないのか、行使する必要があるのか、ないのか、について哲学をもって判断するなら、どちらに転ぶかは政治的な意思の問題だとしか言いようがないと思いますが、哲学がないのは問題です。

新大綱への評価は、あれはアメリカ的に言うと宣言政策、デクレラトリー・ポリシーというものですよね。宣言政策としてはずいぶん真つ当な方向に行ったと思いますし、添谷先生などのご努力も、岩間先生のご努力もあったことは承知しています。ただ、問題は、あれは言っただけのことで、あれをどう実行するか。インプリメンテーションがこれから問題になるのであって、その中でたとえば集団的自衛権の行使を考えないと、インプリメンテーションができないとかできるとかいう判断はまた行われてしかるべきだと思います。

また、添谷先生が日本はできることをきちんと論議しようと言ったのはまったくその通りだと思うのですが、ただ一つ付け加えると、できることを論議する前に何をできることにするつもりがあるのかという意思の問題もあって、私はアメリカのフラストレーションは日本に何をやる気があるのかという、できることを議論するもう一歩前、更に前のところに実は問題があると見てフラストレーションを感じているのではないかという気がする次第です。

また、アライアンス・マネージャー、ハンドラーズではもたなくなってきた日米同盟という話について言えば、一般の人が日々安全保障に関心を持つなんて不健全な社会は私は嫌いですから、普通の人は安閑と暮らしてもらいたいの、やはり政治家がもっと勉強しないとイケないというのが本当のところだろうと思います。

もう1点。中国のチャレンジに日本が応えるうえで実はたぶんいちばんアメリカのフラストレーションになっているのは、日本の基礎体力が何の手もうまく打たれないままにこの十何年落ちに落ちて、もっと日本がしっかりしてくればこんなに中国を心配しなくても日本と組んでやっていたらよかったのに何でこんなに落ちるんだ、というところですから、やはり経済がいかに大事であるかを我々は考えるべきだと思います。

最後に、冨田さんがおっしゃいました、抑止だけでなく災害援助や海賊も、というのはまったくその通りなのですが、「も」というのがキーワードで、日本では悪のりして災害援助や海賊やそっちのほうをやっておけば伝統的なほうはいいんでしょ、という議論になりがちなのですが、両方しないとどうにもならないということです。

**司会：**ありがとうございます。信田先生、お願いします。

**信田：**まず内閣法制局に解釈権があるのかという議論はあると思いますが、僕はあるという立場をとっています。日本の法律はすべて担当課というのがあるのです。有権解釈権というのが与えられているのですが。憲法の場合どこの省にあてはめるわけにいかないから内閣法制局が行政解釈を行っている。そういった意味である程度解釈権は、究極的にはもちろん最高裁判所で戦わなければならないような話になると思うのですが、おそらく最高裁判所はきわめて高度な政治的判断であるから、とって回答しないと思います。

二つめに、報告書はどこに対するメッセージなのか、というのは、第一義的には外務省に対する政策提言を行うことが目的になっていて、その後でまた一般のための本を出そうかという話になっています。国外に出すべきだというお話もありました。実は CSIS のマイク・グリーンにこのプロジェクトの話をしたら、うちから出してやってもいい、みたいな話もあったので、そういうことも考えていけばいいのかな、とも思っています。

最後に、富田参事官から同盟というのは変化していく、進化していくものだとお話がありました。エボリューションのほうですね。さらに、今、民主党の中でやっている日米同盟の深化、こちらは深めるほうの深化ですが、それにおいても特に公共財という側面からいろいろやっていращやるとい話なのですが、さっき神谷さんが言ったように、同盟関係というのは、私の報告でも言いましたように、やはりリスクを共有し合うということが非常に大きくて、それがないと真の意味での信頼感は築けないと思います。それが国際的なスタンダードであって、それから日米同盟だけが外れていっている。日本の携帯電話が独自に進化して行って、ほかで売れなくなっているガラパゴス化現象ということを言いますが、日米同盟のガラパゴス化現象が起こるのではないかとちょっと懸念しています。

司会：ありがとうございます。では 添谷先生、お願いします。

添谷：いくつかの具体的なご質問を頂戴しましたので、それにお答えする形で最後のコメントというか、私の発言に代えさせていただきます。順番を逆にお答えしたいのですが、まず公共財とグローバル・コモンズの関係ですが、これも現在進行形なので、私自身確たる見解があるわけではないのですが、今現在思っているのは、公共財とイコールではないけれども、公共財の一つなのではないかということです。逆に言えばアメリカの自国の利益を中心にしたアプローチでももちろん出てきているわけですから、日本としてはそれを我々から見て必要な公共財として意義づけていくような方向性でアメリカと関与しつつ、この議論に加わっていけばいいのかな、というのが個人的な見解です。昨年実は東京財団とカート・キャンベルが作った CNAS (The Center for a New American Security) というシンクタンクがアメリカにあります。そこ共同研究をやって昨年レポートを出して、日本語版を作るときに、これをどういう日本語にしようかというので、地球公共益という言葉が無理やりあてたのですが、これもちょっとよくわかったような、わからないようなことですが、問題意識は先ほど申し上げたことです。

防衛大綱に関しては、岩間さんと一緒に鳩山さんが作った懇談会で議論を始めさせていただいたわけですが、私はいろんな議論を聞いていて個人的に非常に大きな不満を持っているのは、民主党政権は別に何の方針もなかったから防衛官僚の言うままの報告書になったという色づけがされているわけです。私はもしそういう側面があったとすれば、それはたまたま我々の意見と防衛官僚の意見が一致したというだけの話であって、別にそういうことではないという気持ちは強くございますが、ただ、防衛省側に必ずしもなくて我々が報告書の中にぜひ強調したくて大綱に明示的にはそういう書き方にはなっていないのですが、やはりそういうことだろうと思うことの一つは、従来の日本の防衛政策上のタブーの見直しを我々も大胆に言ったわけです。ただ、今回の報告書に前回までと違うことが一つあるとすれば、私は個人的にこれがもっとも重要だと思っていますが、理由づけです。なぜこれまでのタブーが問題なのかという。そのときのコンセプトが副題にあります、平和創造国家というアイデンティティの話です。あえて単純化して申し上げますと、リベラルなインターナショナリズムを哲学として、そういう意味で国際社会の平和創造に日本が関与するという、まさに国際主義的な発想で防衛政策を考えていった場合に、これまで我々がタブーとしてきたようなことに乗り越えるべきことはあるだろうということです。つまり、武器輸出三原則にしても何にしても、若干プチナショナリズム的な保守的な衝動でそれに意義を申し立てているのではなくて、平和創造国家としての安全保障政策をもつ場合に、やはり見直したほうがいいだろうという論理を、せっきく政権交代が起きて民主党政権なんだから大胆に出してみようというコンセンサスが我々の間にあったと私は理解しています。ですから、そういうフレームワークになっている。残念ながらマスメディアのレポートも何もそこはまったく見逃して、まさに1955年的な議論の構図の中で右からはよくやった、と言われて、左からは、何だ、この軍事路線化、みたいなことを言われているというのも非常に不本意なことなのですが、そういった読み方をしていただけると新しさはあると私は思います。

また南西諸島シフトに関しても、私は重要な点は別に日本が対中軍事戦略にシフトしたということでも何でもなくて、大前提にあるのはアメリカとの同盟なわけです。つまり対米同盟がなければ、あそこで議論している日本側の新しい防衛政策の方向性もまさに絵に描いた餅になるわけで、そこをセットに捉えるのが大前提になれば、あのことの意味も適切には出てこない。そういうフレームワークの中ではかなり前進したのではないかと、当事者ですからちょっとバイアスが入っていますが、個人的には思っています。



時間がなくなったので省略します。最後に、アメリカがバイをマルチにというときにどう  
いう問題意識かということなのですが、これは共通項があるとすれば、やはり中国の台頭  
というものが一種の構成原理、英語では **organizing principle** になっているのであろうと思  
います。ただ、それは別に対中対決路線ではなくて、対中戦略論自体がアメリカで多様な  
わけですから、この議論もおそらくコンセンサスが簡単にできるという問題よりは、アメ  
リカの中での論争性を帯びた方向性なのかなと思っています。つまり中国が **organizing  
principle** だということはもうかなり確立したと思うのですが、ではそれを前提にしてどう  
いう戦略を作るのかというときにはまだいろんな多様な意見がある。これは日本にとって  
まったく同じだと私は思っていて、これはそういう意味で日本のグローバルな戦略は対中  
戦略と同義になっている部分というのはこれから益々増えると思います。ただ、そうは言っ  
てもではそのときの戦略が何かというときには、やはりきわめて保守的なところからきわ  
めてリベラルなところまで幅があるわけです。そういう議論の展開の中で、アメリカの太  
平洋での同盟のプレゼンスを少しマルチ化していこうという議論も一部ありますが、これ  
はまだコンセンサスはないのだろうと感じます。

ただ、きわめて一つ大きな特徴は、ハブ・アンド・スポークスの先にあるアメリカの同盟  
国との関係性に関してもアメリカはかなり意識をするようになってきたという点。です  
から、日韓とか日豪とかそういう共通性はあるだろうと思います。ただ、中身に関しては  
これから。これはかなりの程度中国の今後の展開にも左右されつつ、我々が常に同時進行  
的にまさに多元的多角的に考えていかなきゃいけない問題なのかな、と思っています。

司会：ありがとうございます。久保先生、お願いします。

久保：簡単に。皆様、長いこと遅くまでありがとうございます。この成果は国内か国外か。  
とりあえずは国内を考えていますし、国内で報告書を出し、あるいは本を出版するお金が  
つくかどうか結構心配ですので、まずはそこを目標にしたいと思います。ただ、結構最近  
こういう問題についてアメリカの外交にとっての同盟という、実は本を探していると、た  
とえばイギリスでそういう論文集が作られていたり、オーストラリアで作られていたり。  
つまり、アメリカの中だけでなく外で関心があるようです。ですから日本バージョンで日  
本なりの関心で作るとそれなりに国際的な反響があるかもしれないということで、可能で  
あればそういうことも考えてみたいと思います。

また、ご質問があった民主党政権発足以来の問題というのは、でも世論はこの同盟条約というわかりにくい構造になっているにもかかわらず北朝鮮の問題があったり中国の尖閣の問題があったりして結構わかってきている部分はあるのではないかという気がしますので、やはり政権を担当する政治家自身に、これは自民党も含めてですが、勉強してもらうのがいちばん大事ではないかと考えています。

日米のオペレーションの協力であるとか、あるいはエアシーバトルとか、それについて、私のところではそれは結局日米関係そのものを書いてくださるのは神谷先生なので、神谷先生がどのくらいその中で扱ってくれるかな、ということに尽きるかと思えます。ひょっとしたらその部分はあまり含まれないかもしれません、ということでお許しいただければ幸いです。

**司会：**どうもありがとうございました。若干時間を過ぎてしまいましたが、本日は大変多岐かつ広範に渡る、そして深いご議論をいただきました。本当にありがとうございました。